



ディスクロージャー誌 (2018/09)

フィデアホールディングス
荘内銀行 北都銀行

平素より荘内銀行、北都銀行はじめフィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。

フィデアグループは、地域に密着した広域金融グループとして地方創生に貢献し続けるとともに、お客さまや地域の持続的な成長を支える筋肉質な経営基盤を確立することを目指し、2017年度より第3次中期経営計画「Consulting & Innovation」をスタートいたしました。

計画2年目に入りました2018年度上期には、アンケート調査で多くのご要望をいただいた事業承継やM&Aへの支援体制を構築し具体的な提案活動に注力したほか、秋田駅前CCRC事業の具体化、六次産業化を志向する農業法人向けの出資を含むご支援、県産品の海外販路拡大のご支援などの実績を積み上げております。加えて、営業店事務改革の一環として、北都銀行に続き荘内銀行の店舗においてもクイックカウンターを試行的に導入するなど、店頭業務を中心とした効率化策を着実に実行に移しております。

また、持株会社のプラットフォーム機能を進化させ統合効果を最大限に発揮するため、フィデアホールディングスおよび両行の本部企画機能を一本化しました。持株会社および両行が一体となってグループシナジーの一層の発揮を目指すとともに、法人個人一体の営業体制へのシフト、事務センターなど後方拠点の集約などを早期に実現し、更なる経営効率化につなげてまいります。

さらに、本部組織の一本化にあわせて、持株会社にFinTech企画室を設置し、フィンテックへの取組みを着実に進めています。個人のお客さま向けポータルサイトとしてアプリバンキングの取り扱いを開始し、また法人のお取引先の会計事務の効率化を支援するクラウド会計ソフトの提供を開始いたしました。引き続き、フィンテック事業者との連携や新しいデジタル技術の積極的な活用により、お客さまの利便性向上や銀行事務の効率化に取り組んでまいります。

2018年10月には、リース会社を子会社化し、フィデアリース株式会社として営業を開始いたしました。ファイナンスリースや割賦販売など、法人のお客さま向けの提供ソリューションの充実により、コンサルティング営業体制の強化を図るものです。当リース会社とは、これまで山形県内において荘内銀行が連携関係を築いてまいりました。フィデアグループの一員として、今後は秋田県内においても北都銀行と協働し、グループ全体の収益力強化につなげてまいります。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、超低金利環境の長期化、長寿化の進展に伴うライフスタイルや生きがいの多様化により、大きく変化しようとしています。

フィデアグループは、荘内銀行の顧客接点強化活動、北都銀行の一万先訪問活動など、お取引先と対話を重ねる活動を継続し、お客さまに寄り添い、お客さまのニーズや課題にきめ細かなサービスでお応えする「ニーズファースト」の実践に徹底して取り組んでまいります。

引き続き、変わらぬご支援、ご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

2019年1月



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
田尾 祐一



株式会社 荘内銀行
代表取締役頭取
上野 雅史



株式会社 北都銀行
代表取締役頭取
斉藤 永吉

Contents

ごあいさつ	1	従業員の状況等	6
グループ理念	2	地域経済活性化に向けた取組状況	7
株式等の状況	3	資料編	15

● 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
● 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示してあります。ただし、構成比につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでおります。

グループ理念



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を創り上げたい、という意志を表しています。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。

特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念〈FIDEA 5〉

フィデアグループは、「統合の理念」であり、「グループの経営姿勢」を明示するものとして、〈FIDEA5〉を掲げています。この〈FIDEA5〉は、フィデアグループの「存在意義」と「経営の基本姿勢」で構成され、「長期ビジョン」の根幹であり、「変わらざる意志」の内外への表明でもあります。

**私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、
お客さまの高い満足と地域の発展のために、
上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。**

- 1** 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 2** 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 3** 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 4** 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 5** 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数(千株)		資本金(百万円)
普通株式	181,421	18,000
B種優先株式	25,000	

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	42	35	1,577	103	11	17,671	19,443	
所有株式数(単元)	257	440,237	38,122	299,289	316,621	326	715,457	1,810,309	390,326株
割合(%)	0.01	24.31	2.10	16.53	17.48	0.01	39.52	100.00	

(注)自己所有株式27,068株は、「個人その他」に270単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

〈B種優先株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	250,000	—	—	—	—	—	250,000	—株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

大株主

〈普通株式〉(上位10先)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	7,552	4.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	6,165	3.39%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	4,860	2.67%
GOVERNMENT OF NORWAY	4,381	2.41%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,767	2.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	3,731	2.05%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,663	2.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	2,590	1.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	2,349	1.29%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,185	1.20%
計	41,247	22.73%

〈B種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	25,000	100.00%

(注)所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



荘内銀行

資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数(千株)	資本金(百万円)
普通株式 121,321	8,500

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:1,000株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	121,321	—	—	—	121,321	649株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	121,321	100.00%

(注)所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数(千株)		資本金(百万円)
普通株式	147,629	12,500
A種優先株式	134,710	
C種優先株式	25,000	

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	147,629	—	—	—	147,629	276株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

〈A種優先株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:500株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	269,420	—	—	—	269,420	—株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

〈C種優先株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	25,000	—	—	—	25,000	—株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	147,629	100.00%

〈A種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	134,710	100.00%

〈C種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	25,000	100.00%

(注)所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況等

従業員の状況

フィデアホールディングス

	2017年9月30日	2018年9月30日
従業員数	55人	83人
平均年齢	45歳9ヵ月	47歳9ヵ月
平均勤続年数	21年10ヵ月	23年5ヵ月
平均給与月額	407千円	410千円

荘内銀行

	2017年9月30日	2018年9月30日
従業員数	860人	809人
平均年齢	36歳7ヵ月	36歳11ヵ月
平均勤続年数	12年8ヵ月	13年0ヵ月
平均給与月額	328千円	323千円

北都銀行

	2017年9月30日	2018年9月30日
従業員数	851人	820人
平均年齢	38歳6ヵ月	38歳10ヵ月
平均勤続年数	15年0ヵ月	14年11ヵ月
平均給与月額	315千円	312千円

- (注) 1. フィデアホールディングスの従業員は、主に荘内銀行及び北都銀行からの出向者であります。平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
2. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

荘内銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称又は氏名

(2018年9月30日現在)

リリーほくと商事株式会社

北都銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称又は氏名

(2018年9月30日現在)

株式会社秋田住宅流通センター

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

荘内銀行の企業理念は、「創意と熱意、卓越した情報力を駆使して、人々と地域、社会の夢の実現を支援する『革新の金融情報サービスグループ』をめざします。」であります。

この企業理念のもとで、地域金融の円滑化による地域活性化を大きな経営課題と捉え、お客さまの経営改善あるいは再生に向けた支援など、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

地域金融機関としての社会的責任、公共的使命に鑑み、地域金融の円滑化を最も重要な役割のひとつであると位置付け、「金融円滑化に関する基本方針」を定め、役職員が一体となって、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(金融円滑化法)」は2013年3月末日を以って終了しましたが法終了後も「金融円滑化に関する基本方針」は何ら変わるものではございません。

基本方針

1. 中小企業や個人事業主のお客さまへの対応

中小企業や個人事業主のお客さまから新規の融資や返済条件の変更等の相談・申込みを受けた場合は、事業の特性および状況等を勘案した適切な審査を実施するとともに、真摯に対応いたします。

2. 住宅ローンをご利用のお客さまへの対応

住宅ローンをご利用のお客さまから返済条件の変更等の相談・申込みを受けた場合は、財産や収入の状況等を勘案した適切な審査を実施するとともに、真摯に対応いたします。

3. 経営改善に向けた支援

お客さまの経営状況等をきめ細かく把握し、経営相談・経営指導および経営改善等に向けた適切な支援に努めてまいります。

特に、返済条件の変更等の際して経営改善計画書等を策定した場合には、その進捗状況の把握に努めるとともに、必要に応じて助言等を行うなど引続き適切な支援に努めてまいります。

4. 事業価値を適切に見極めるための能力の向上

お客さまの経営実態や成長性および将来性等の事業価値を適切に見極めるための能力の向上に努めてまいります。

5. 顧客説明の徹底

お客さまとの与信取引(貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約等)に関し、お客さまの知識、経験及び財産の状況等を踏まえ、理解と納得を得られるよう適切かつ十分な説明をいたします。

なお、やむを得ずお申込みをお断りさせていただく場合にも、理解と納得を得られるよう具体的かつ十分な説明を行います。

6. 要望・苦情等への対応

お客さまからの相談、問い合わせ、要望及び苦情等については、信頼を得られるよう真摯に対応するとともに迅速かつ丁寧に対処いたします。

7. 他の金融機関等との連携・協力

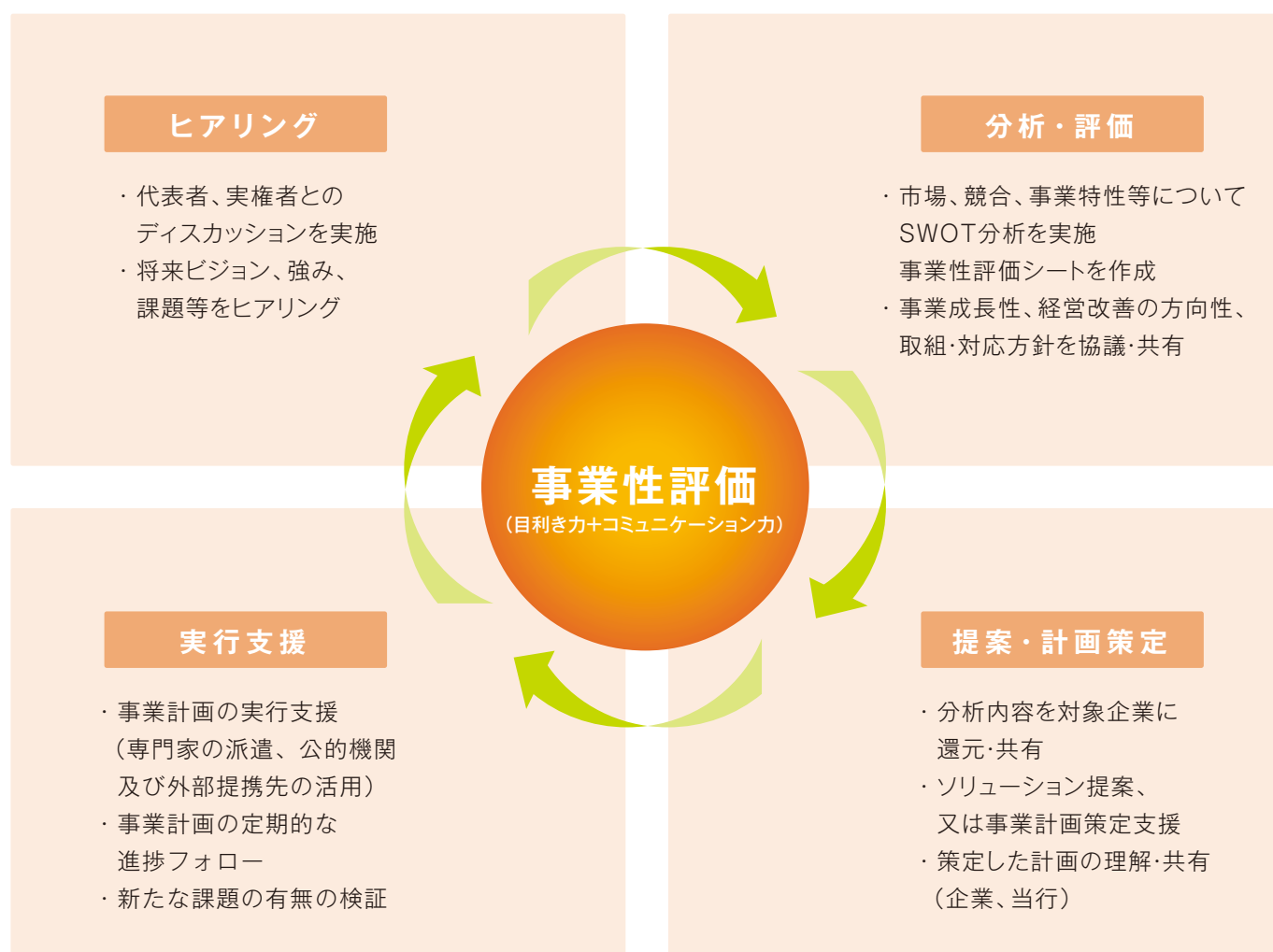
お客さまからの返済条件の変更等の申込みについて、他の金融機関や政府系金融機関、事業再生ADR解決事業者、地域経済活性化支援機構、信用保証協会、住宅金融支援機構等が関係している場合には、守秘義務を遵守しつつ、お客さまの同意を前提に、緊密な連携と協力を努めます。

事業性評価を軸としたソリューション提案活動の強化

荘内銀行では、地域における産業の創出や雇用の確保等を通じた地域経済の活性化、地方創生の実現に向けて、これまで取り組んできた課題解決(ソリューション提供)型営業の継続に加え、「事業性評価活動」への取り組みを強化しております。

企業の定量的な財務内容のみならず、事業の将来性・成長性等の定性的な情報を出来る限り入手・評価し、お取引先企業及び地域産業の成長を強力にサポートしてまいります。この事業性評価活動の展開・推進を通して、事業実態・将来性を判断する能力(=目利き力)を強化し、お取引先企業の成長のため、経営課題の発見・解決に努めていく方針であります。

事業性評価推進に関する基本的なフロー



<2018年9月期の活動状況>

山形県内のお取引先企業を中心に、各営業店が事業性評価取り組み先を選定・拡充し、「ヒアリング～分析・課題抽出～方針・ソリューション決定・提案～実行支援(～ヒアリングへ)」のフローに沿って活動を展開しております。

今後も事業性評価活動を定着させ、徐々に対象を拡げながら、企業の経営課題解決を丁寧にサポートし、地域の活性化に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取組状況

ソリューション提案による課題解決支援

お取引先企業の成長・発展に向けた様々な問題解決のために、行内体制の整備に加えて、外部との協力関係構築を進めています。銀行内の専門チームや知識豊富な外部専門家等を直接お取引先企業に派遣し、経営課題解決支援、創業支援、マッチング支援、補助金申請支援など、きめ細かな支援に取り組みました。

■2018年9月期の相談件数

テーマ	件数	テーマ	件数
創業、新分野進出等	62	事業承継・M&A	115
経営診断、経営改善、現場改善等への支援	107	退職金制度・企業年金・企業型DC	10
販路開拓、商品開発等	110	補助金申請支援	73
成長期待分野（アグリ、医療介護、再生可能エネルギー、観光等）	43	その他	367
海外ビジネス	30	合計	917

海外ビジネス支援：支援先数60先

専門部署である地方創生部海外業務グループと営業店、タイバンコク並びに中国黒竜江省ハルビンの駐在員が連携し、お取引先の海外ビジネスを支援しています。6月には中国、8月にはタイの現地商談会に出展するなど、海外への販路拡大を目指す県内企業の支援を行いました。また、拡大著しい中国向け越境ECマーケットでは、出店から物流・プロモーション・決済までワンストップで行う専門業者と連携し県内企業の出店をサポートするなど、海外を切り口としたビジネス機会の創出を支援しています。引き続き、成長を志向するお取引先企業をグローバルな視点から応援してまいります。

創業支援融資

制度融資等を活用しながら、創業・新事業支援に取り組んでいます。

■創業支援融資実績

2018年9月期	債権数:33件
	融資額:298百万円

※県制度融資ならびに信用保証協会創業支援保証の利用先

事業再生支援

【中小企業再生支援協議会との連携強化】

企業再生に意欲を持っている中小企業者に対して再生に向けた計画づくりを支援しています。

中小企業再生支援協議会との協働案件は2018年9月期までに44件（うち、経営改善計画が策定された先28先）となりました。

【経営改善支援】

融資条件変更等のご相談に対応したお取引企業の状況に応じて、経営相談や経営改善計画の策定支援等を通じて、経営支援活動の充実を図っています。経営改善支援に取り組んだ408先のうち、2018年9月期にランクアップした先数は10先となりました。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

「経営者保証に依存しない融資の一層の促進」を図るため、経営者等の保証を求めない可能性について、主たる債務者の意向等を踏まえた上で都度検討しております。

	2018年9月期
新規に無保証で融資した件数	394
新規融資件数	1,742
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	22.62%

地域の活性化に関する取り組み

事業承継をサポート

7月17日山形、18日鶴岡において、フィデア総合研究所との共催でお取引先向けの「事業承継セミナー」を開催し、2会場合わせて約60名にご参加いただきました。外部講師を招聘し、山形県内の経営者を対象に、親族内承継、社員承継、M&Aについてご紹介しました。次世代の経営を担う後継者の方々を対象として5月22日にスタートした「次世代経営塾」の運営と併せ、引き続き、地域の活力維持に向けて、円滑な事業承継を後押ししていきます。



事業承継セミナー(山形)

海外販路の開拓を支援

海外ビジネス支援の一環として、越境EC事業者であるInagora株式会社の中国向けショッピングアプリ「豌豆公主(ワンドウ)」の提案を進めています。伊藤忠商事株式会社の関連会社であり当行提携先の株式会社GLコネクと連携し、取り扱いを開始したサービスです。商品説明などの翻訳、顧客対応などの販売に係る全工程をInagora側が担う利便性の高い仕組みであり、多くのご相談をいただいています。今後も提携機関と連携した販路拡大支援に取り組んでいきます。



ワンドウアプリ

地域の公益的活動を支援

公益信託荘内銀行ふるさと創造基金は山形県内で行われる学校教育、社会教育、文化活動を支援するため、2001年に設立した基金です。年々認知度が高まり、近年は100件を超えるご応募をいただいております。引き続き、本基金を通じて地域の皆さまと手を携え、共に地域を元気にする活動に取り組んでまいります。



パンフレット

創業140周年記念事業を展開

当行は、明治11年に第六十七国立銀行として創業して以降、2018年12月1日をもって140周年を迎えました。当行を支え続けてくださった皆さまへの報恩と、地域の未来へつなげる教育や文化活動への貢献をテーマに周年事業を展開しました。5月12日より当行本店内に設置した多目的ホール「荘銀本店ホール」の貸出を開始。6月には、お客さまとの接点となる営業店イメージの一新とCS向上の一環として新制服を導入。また、9月1日には本ホールで「荘内銀行140周年記念チャリティーコンサート」を開催しました。

山形県内に本店を置く地方銀行として、地域とともに発展する銀行であり続けるために、今後とも地域活性化に貢献してまいります。



チャリティーコンサート(演者:ブルーノ・カニーノ&中村ゆかり)

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

地域（秋田）へのコミットメント強化 → 地域の活性化・持続的成長へ

北都維新ビジョン

「お客さまを知る。地域に応える。」

地域に数多くのイノベーションを創造する、地域密着型金融のフロントランナーとなる。

セールス to コンサルティング

コンサルティング力を高め、企業価値向上をサポートし、ライフプランニングを強化する。

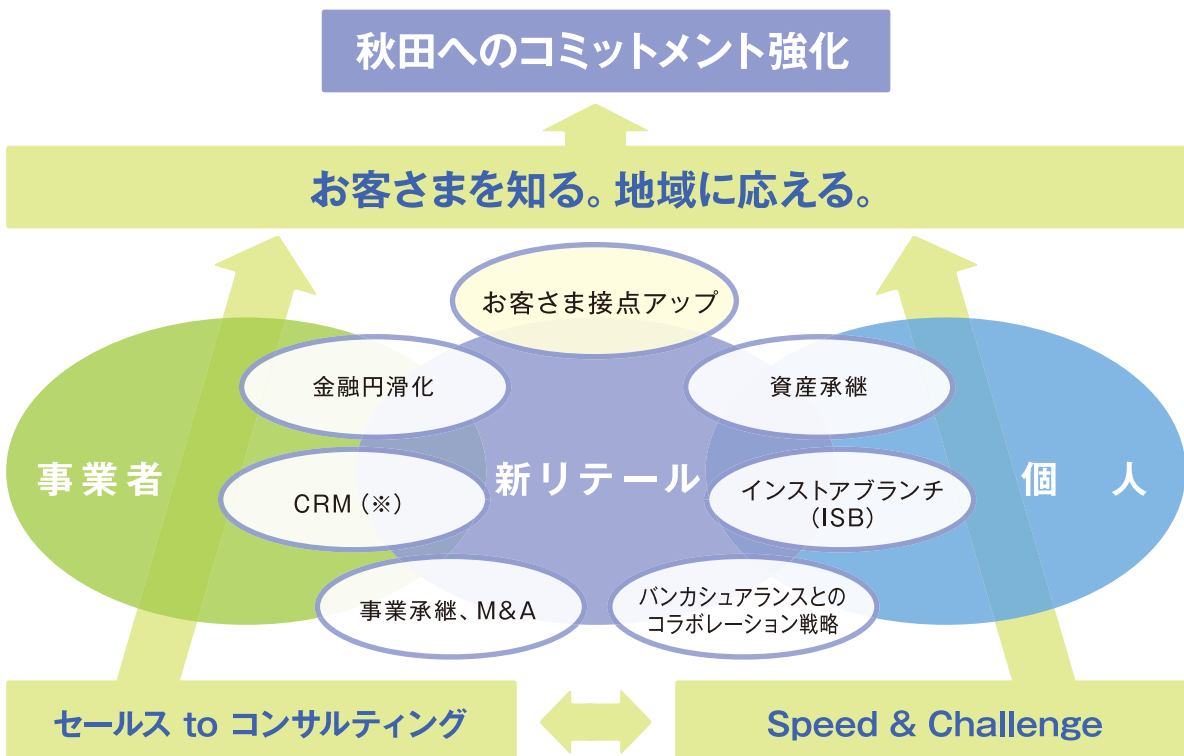
Speed & Challenge

変化をチャンスと捉え、機敏に行動し、地域の再生にチャレンジする。

「お客さまを知る。地域に応える。」をスローガンとし、地域・秋田へのコミットメント強化とコーポレートブランド価値の向上に取り組んでいます。

当行の存在意義である経営理念『健全経営をすすめ 地域とともに 豊かな未来を創造します』に立ち返った新たなビジョンとその実現に向けて、地域・秋田の可能性に光を照らし、地域の発展のため知恵を出し、汗をかき、地域の皆さまの期待と信頼に応える地域金融機関を目指しています。

「セールス to コンサルティング」と「Speed&Challenge」を両輪として、これまで以上にお客さまとの接点拡大および取引深化に努めるとともに、新産業・新事業の創出を全面的にサポートし、地域・秋田とのさらなるコミットメント強化に全行挙げて取り組んでまいります。

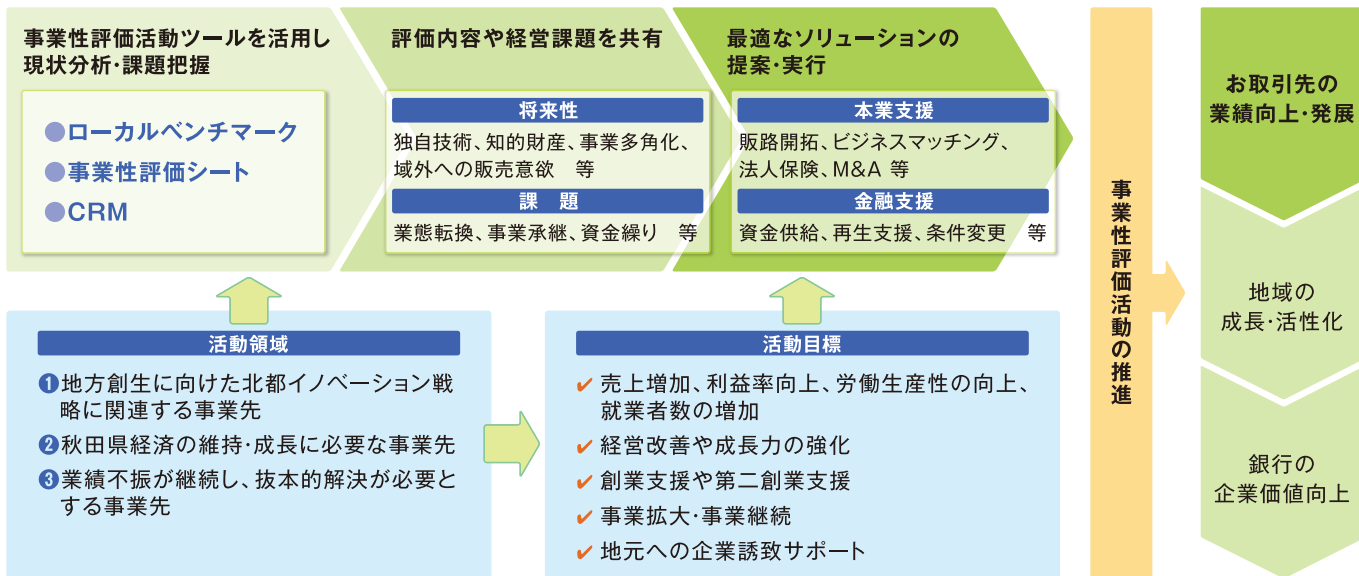


※CRM【Customer Relationship Management】主に情報システムを用いて顧客の属性等を記録・管理し、顧客に応じたきめ細かい対応を行うことで長期的な良好な関係を築き、顧客満足度を向上させる取り組み。

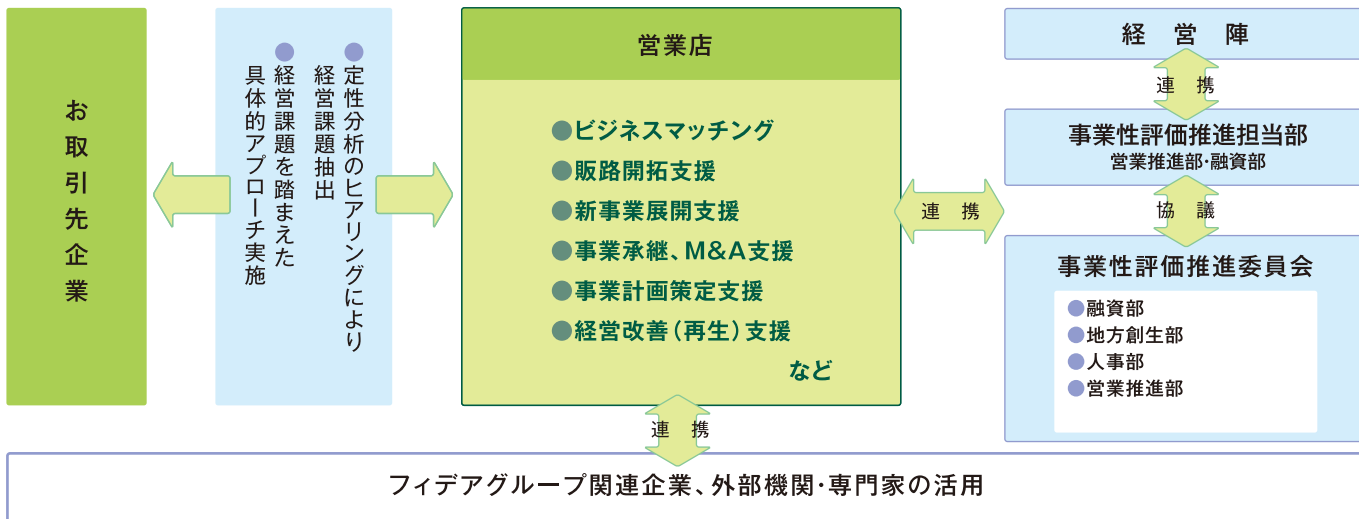
事業性評価への取り組み

事業性評価活動の実施

当行では、これまでも地域密着型金融への取り組みを推進していましたが、お取引先企業の持続的な成長と、更には地域経済活性化への取り組みを一層深化させるために、「事業性評価活動」を開始しました。事業内容や成長可能性等を適切に評価し、お取引先企業や地域産業の成長を支援してまいります。事業性評価活動の推進を通じて、事業実態を把握する力や目利き力を強化し、お取引先企業の経営課題の発見や、課題解決に向けた提案営業を実践できる人材育成を行います。



■ 推進態勢



事業性評価力・目利き力向上に向けた人材育成

お取引先企業の財務内容だけでは分からない将来性・技術力を適切に評価するため、外部機関への研修派遣や専門的な行内研修を通じて、行員の事業性評価力・目利き力の向上に取り組んでいます。

また、2016年4月より、秋田県内の木材産業や医療法人、食品スーパーなどのお取引先へ行員を派遣しております。従来の経営支援等を目的とするものではなく、実際の現場を体感し、企業の理解を深めることで、事業環境や事業特性等、各種業種における強みや弱みを多面的に分析し、企業の経営課題やニーズに対し、適切なコンサルティング機能を発揮できるよう、人材育成に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する取組状況

創業・新事業開拓を目指す企業への支援

創業支援や事業革新に係る公的制度を利用した資金支援のほか、「北都成長応援ファンド投資事業組合」の活用等、創業や新事業展開を目指す起業家のサポートを通じて、企業の育成に取り組んでおります。

2018年9月期	債権数:46件
	融資額:191百万円

※自治体制度融資ならびに信用保証協会創業支援保証の利用先

成長段階における更なる飛躍が見込まれる企業への支援

クラウドファンディングを活用した資金調達サポート

クラウドファンディングは、企業がインターネットを介して、寄付型・購入型・投資型などの形態で、資金調達をする仕組みです。当行では、2013年2月に投資型のクラウドファンディングサービスを提供するミュージックセキュリティーズ株式会社（以下、MS社）と業務提携を締結しました。ニーズのあるお客さまをMS社に紹介し、現在11社のファンドを組成しました。加えて、2015年10月に購入型のクラウドファンディングサービスを提供する、READYFOR株式会社と業務提携を締結し、9件のプロジェクト成立をサポートしました。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

【経営改善】

融資条件変更等のご相談に対応したお取引先企業の状況に応じて、経営相談や経営改善計画の策定支援等を通じて、経営改善支援活動の充実を図っております。

経営改善支援に取り組んだ53先のうち、2018年9月末までランクアップした先数は、3先となりました。

【事業再生】

中小企業再生支援協議会等の活用及び連携の強化を図った結果、早期事業再生支援の実績は、2018年9月末現在まで11先となりました。引き続き、中小企業再生支援協議会等との連携を強化し、「経営陣の再生意欲」、「地域における重要度や影響力」等を考慮したうえで、中小企業の事業再生に向けた総合的な支援活動を行ってまいります。

担保・保証に依存しない融資への取組み、「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

① 経営者保証に依存しない融資への取組み

	2018年9月期
① 新規に無保証で融資した件数	742件
② 新規融資件数	3,507件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	21,16%
④ 既存融資のうち保証契約を変更した件数	5件
⑤ 既存保証契約を解除した件数	147件

経営者保証に依存しない融資の促進を図るため、新規融資時の無保証契約での融資実行、または既存融資に対する保証契約の適切な見直しを進めています。

② 動産担保融資への取組み（不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み）

ABL（アセット・ベースレンディング）とは、お客さまが保有する債権や、商品在庫等の資産価値を見極めて行う手法です。当行ではお客さまの資金調達の多様化に対応し、動産評価会社・動産評価機関等と業務提携の上、ABLを積極的に推進しております。2018年度上半期は、14件実績がありました。

地域活性化に関する取り組み状況

秋田県産品をフランスでPR

秋田県と連携し、県産品の輸出拡大・ブランド化に向けた推進事業として、パリでの試食会・商談会の開催を支援しました。

本件は、JAPAN EXQUISITE社との連携協定締結がきっかけとなり、昨年に続き2回目となります。県内の酒造会社や食品製造会社など19社が参加し、現地のレストランシェフやソムリエに対し、県産品の魅力をPRしました。今後とも、日本酒をはじめとする県産品のフランスへの輸出や知名度向上、お取引先の販路拡大に向けた取り組みをサポートしてまいります。



フランス商談会

シニアが輝く地域づくり

当行が参画している秋田市駅前の『秋田版CCRC拠点整備事業』について、2018年9月に起工式が行われ、建設工事が着工となりました。

拠点施設では、シニア層向け分譲住宅の入居者、金融機関や医療機関など、そこで働く従業員を含めて約300名のコミュニティの形成が見込まれております。現在、説明会やセミナーを通じた推進活動、CCRCのコンセプトの実現に向けた意見交換等を継続的に行っています。2020年のオープンに向けて、関係機関と連携し、本事業を全力でサポートしてまいります。



起工式

秋田県大館市の東京パラリンピック事前合宿地の招致活動を支援

当行は従前より2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを地方創生における大きなチャンスとして捉え、事前合宿地の招致活動を支援してまいりました。

そうしたなか、秋田県美郷町の東京オリンピック・タイ王国バドミントンナショナルチームの事前合宿地決定に続き、秋田県大館市が東京パラリンピック・タイ王国「ボッチャ」「陸上」両競技の事前合宿地として決定しました。

本件では、当行とタイ王国の交流関係を軸に、競技提案から招致活動の展開まで、全面的なサポートを行いました。今後とも地域のインバウンド活動に貢献してまいります。



事前キャンプに関する事前合意書調印式

バドミントンを通じたスポーツ振興

バドミントンの国際大会である『YONEX AKITA MASTERS2018』が7月に秋田市で開催。当行から述べ136名の役職員がボランティアとして参加し、大会の運営をサポートいたしました。

また、本大会では東日本大震災被災地の宮城県、岩手県、福島県の小中学生が招待され、国際大会では初となるバドミントン教室を行いました。当行女子バドミントン部は、震災発生以降、3県の小学校などでバドミントン教室を継続的に実施し、スポーツの楽しさを伝えてまいりました。こうした活動が、本大会に子どもたちを招待する取り組みにつながりました。



バドミントン教室

事業の概況（フィデアホールディングス）

業績の概況（連結）

（経営環境）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しとともに、生産が緩やかに増加し、雇用情勢の着実な改善が続くなど、緩やかな回復基調にあります。また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方の経済は、住宅投資が減少しているものの公共工事が高水準を維持し、生産が緩やかに持ち直し個人消費が回復しつつあるなど、緩やかな回復を続けております。

（業績）

このような環境のもと、当中間連結会計期間の連結経常収益は、資金運用収益や貸倒引当金戻入益の減少を主因に前年同期比12億61百万円（5.0%）減少し235億43百万円となりました。また、連結経常費用は、資金調達費用や経費の減少を主因に前年同期比8億5百万円（3.8%）減少し203億11百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比4億55百万円（12.3%）減少し32億32百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比9億59百万円（30.7%）減少し21億61百万円となりました。

また、当社グループ連結の主要勘定は、譲渡性預金を含む預金等残高は、公金預金を中心に前連結会計年度末比126億円（0.4%）増加し2兆5,415億円となりました。貸出金残高は、消費者ローンや事業性貸出を中心に前連結会計年度末比99億円（0.5%）減少し1兆7,284億円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比40億円（0.5%）増加し7,487億円となりました。

（キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金を含む預金等の増加等により50億39百万円の収入（前年同期比327億81百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により、106億51百万円の収入（前年同期比602億13百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、6億34百万円の支出（前年同期比50億7百万円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1,692億7百万円（前年同期比594億34百万円の増加）となりました。

当中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	2016年度 中間連結会計期間	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間	2016年度	2017年度
連結経常収益	25,011	24,805	23,543	52,185	51,026
連結経常利益	3,660	3,687	3,232	5,986	6,589
親会社株主に帰属する中間純利益	3,325	3,121	2,161	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,627	4,281
連結中間包括利益	1,301	5,120	2,468	—	—
連結包括利益	—	—	—	△6,507	5,004
連結純資産額	120,316	116,454	117,620	111,937	115,756
連結総資産額	2,930,586	2,851,958	2,770,625	2,846,854	2,761,970
連結自己資本比率（国内基準）	9.61%	9.19%	9.42%	9.48%	9.21%

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表

◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2018年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	113,265	171,262
買入金銭債権	3,859	4,019
商品有価証券	149	432
金銭の信託	12,022	17,503
有価証券	871,857	748,725
貸出金	1,760,704	1,728,457
外国為替	6,178	5,366
その他資産	40,505	53,378
有形固定資産	29,761	28,329
無形固定資産	2,303	1,690
退職給付に係る資産	498	252
繰延税金資産	1,500	1,410
支払承諾見返	23,251	23,508
貸倒引当金	△13,899	△13,712
資産の部合計	2,851,958	2,770,625

■負債の部

預金	2,429,907	2,409,307
譲渡性預金	161,048	132,279
債券貸借取引受入担保金	82,402	45,631
借入金	15,300	17,300
外国為替	12	20
その他負債	15,355	17,065
退職給付に係る負債	2,689	2,279
睡眠預金払戻損失引当金	696	642
偶発損失引当金	333	375
その他の引当金	34	17
繰延税金負債	3,937	4,075
再評価に係る繰延税金負債	536	502
支払承諾	23,251	23,508
負債の部合計	2,735,504	2,653,004

■純資産の部

資本金	18,000	18,000
資本剰余金	29,262	29,261
利益剰余金	48,037	50,195
自己株式	△10	△5
株主資本合計	95,289	97,451
その他有価証券評価差額金	20,769	19,512
土地再評価差額金	1,127	1,090
退職給付に係る調整累計額	△874	△626
その他の包括利益累計額合計	21,021	19,976
非支配株主持分	142	192
純資産の部合計	116,454	117,620
負債及び純資産の部合計	2,851,958	2,770,625

◆中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	24,805	23,543
資金運用収益	17,094	15,773
（うち貸出金利息）	(11,045)	(10,571)
（うち有価証券利息配当金）	(6,031)	(5,190)
役務取引等収益	4,262	4,462
その他業務収益	1,308	1,907
その他経常収益	2,139	1,400
経常費用	21,117	20,311
資金調達費用	1,198	732
（うち預金利息）	(753)	(450)
役務取引等費用	1,811	1,814
その他業務費用	2,300	2,602
営業経費	15,158	14,367
その他経常費用	649	794
経常利益	3,687	3,232
特別利益	108	6
固定資産処分益	8	6
補助金収入	100	—
特別損失	132	253
固定資産処分損	23	19
減損損失	9	233
固定資産圧縮損	100	—
税金等調整前中間純利益	3,663	2,985
法人税、住民税及び事業税	633	515
法人税等調整額	△44	351
法人税等合計	589	866
中間純利益	3,073	2,118
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△47	△43
親会社株主に帰属する中間純利益	3,121	2,161

◆中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	3,073	2,118
その他の包括利益	2,046	350
その他有価証券評価差額金	1,974	332
退職給付に係る調整額	71	18
中間包括利益	5,120	2,468
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,158	2,523
非支配株主に係る中間包括利益	△38	△55

◆中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,272	45,519	△9	92,781
当中間期変動額					
剰余金の配当			△603		△603
親会社株主に帰属する中間純利益			3,121		3,121
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9			△9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△9	2,518	△0	2,507
当中間期末残高	18,000	29,262	48,037	△10	95,289

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,808	1,127	△945	18,990	165	111,937
当中間期変動額						
剰余金の配当						△603
親会社株主に帰属する中間純利益						3,121
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,960	—	71	2,031	△23	2,008
当中間期変動額合計	1,960	—	71	2,031	△23	4,516
当中間期末残高	20,769	1,127	△874	21,021	142	116,454

当中間連結会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,261	48,634	△5	95,890
当中間期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
親会社株主に帰属する中間純利益			2,161		2,161
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,561	△0	1,560
当中間期末残高	18,000	29,261	50,195	△5	97,451

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,168	1,090	△644	19,614	250	115,756
当中間期変動額						
剰余金の配当						△600
親会社株主に帰属する中間純利益						2,161
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	343	—	18	362	△58	303
当中間期変動額合計	343	—	18	362	△58	1,864
当中間期末残高	19,512	1,090	△626	19,976	192	117,620

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,663	2,985
減価償却費	1,302	1,274
減損損失	9	233
貸倒引当金の増減 (△)	△2,416	△697
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	136	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	142	54
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	49	△120
偶発損失引当金の増減 (△)	△11	△44
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
資金運用収益	△17,094	△15,773
資金調達費用	1,198	732
有価証券関係損益 (△)	138	△86
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△428	177
為替差損益 (△は益)	△1	△7
固定資産処分損益 (△は益)	15	13
固定資産圧縮損	100	—
補助金収入	△100	—
貸出金の純増 (△) 減	△1,378	9,910
預金の純増減 (△)	37,586	△19,798
譲渡性預金の純増減 (△)	19,452	32,436
商品有価証券の純増 (△) 減	555	△129
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,100	2,200
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,399	△21
コールローン等の純増 (△) 減	△18	101
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△47,386	△15,147
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,122	△3,221
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△24	△32
資金運用による収入	17,480	16,148
資金調達による支出	△1,402	△953
その他	△35,435	△4,484
小計	△27,687	5,864
法人税等の支払額	△54	△825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,742	5,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△156,860	△166,560
有価証券の売却による収入	178,093	121,943
有価証券の償還による収入	53,760	59,390
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△6,000
金銭の信託の減少による収入	—	2,312
有形固定資産の取得による支出	△2,077	△366
有形固定資産の売却による収入	14	143
無形固定資産の取得による支出	△104	△210
補助金による収入	39	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,865	10,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△37	△33
配当金の支払額	△603	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,641	△634
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,483	15,063
現金及び現金同等物の期首残高	72,289	154,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	109,773	169,207

(当中間連結会計期間)**注記事項****(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)****1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 6社
株式会社荘内銀行
株式会社北都銀行
フィデアカード株式会社
株式会社フィデア情報システムズ
株式会社フィデアキャピタル
株式会社フィデア総合研究所
- (2) 非連結子会社 4社
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合
荘銀めぐり応援ファンド投資事業有限責任組合
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合
北都成長応援ファンド投資事業組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合
荘銀めぐり応援ファンド投資事業有限責任組合
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合
北都成長応援ファンド投資事業組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：4年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期

間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

なお、株式会社北都銀行における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,208百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づき計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金のうち、連結子会社が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：当社の連結子会社である株式会社荘内銀行において、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(1) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(3) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の出資金の総額は、277百万円であります。
- 貸出金のうち破綻先債権額は1,190百万円、延滞債権額は28,118百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は3,132百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,441百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外貨為替等は、売却又は（再）担保という方法で

自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,215百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	58,651百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	45,631百万円
借入金	12,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券129,641百万円、現金預け金8百万円、その他資産42,255百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金558百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は297,180百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が274,470百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社荘内銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,322百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金5,000百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は9,793百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、給料・手当6,419百万円、退職給付費用275百万円を含んでおります。

2. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益394百万円を含んでおります。

3. その他経常費用には、株式等売却損247百万円を含んでおります。

4. 減損損失は次のとおりであります。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	宮城県内	営業店舗3カ所	建物	106百万円
稼働資産	東京都内	営業店舗2カ所	建物	54百万円
稼働資産	山形県内	営業店舗4カ所	建物	30百万円
稼働資産	秋田県内	営業店舗1カ所	建物	6百万円
遊休資産	秋田県内	遊休資産2カ所	建物	0百万円
売却予定	秋田県内	営業店舗5カ所	土地及び建物	34百万円
合計				233百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態、売却方針の決定等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減額233百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共有資産としております。

当社及び銀行業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	181,421	—	—	181,421	
B種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	206,421	—	—	206,421	
自己株式					
普通株式	25	1	—	27	(注)
合計	25	1	—	27	

(注) 増加株式数は単元未満株式買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 5月14日 取締役会	普通株式	544	3.00	2018年 3月31日	2018年 6月1日
	B種優先株式	56	2.25	2018年 3月31日	2018年 6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 11月12日 取締役会	普通株式	544	利益剰余金	3.00	2018年 9月30日	2018年 12月4日
	B種優先株式	56	利益剰余金	2.27	2018年 9月30日	2018年 12月4日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2018年9月30日現在	
現金預け金勘定	171,262百万円
その他預け金（日銀預け金を除く）	△2,054百万円
現金及び現金同等物	169,207百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として電子計算機等であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	171,262	171,262	—
(2) 買入金銭債権（*1）	4,002	4,002	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	432	432	—
(4) 金銭の信託	17,503	17,503	—
(5) 有価証券 その他有価証券	745,176	745,176	—
(6) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,728,457 △13,593		
	1,714,863	1,744,671	29,807
(7) 外国為替（*1）	5,364	5,364	—
資産計	2,658,606	2,688,413	29,807
(1) 預金	2,409,307	2,409,385	78
(2) 譲渡性預金	132,279	132,280	1
(3) 債券貸借取引受入担保金	45,631	45,631	—
(4) 借入金	17,300	17,333	33
(5) 外国為替	20	20	—
負債計	2,604,538	2,604,651	113
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,141)	(1,141)	—
デリバティブ取引計	(1,141)	(1,141)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格（中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のものと、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、及び債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,544
② 組合出資金 (*3)	2,003
合計	3,548

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	591円92銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	117,620百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,248百万円
（うち優先株式払込金額）	10,000百万円
（うち中間優先配当額）	56百万円
（うち非支配株主持分）	192百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	107,371百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	181,394千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	11.60円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,161百万円
普通株主に帰属しない金額	56百万円
うち中間優先配当額	56百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,104百万円
普通株式の期中平均株式数	181,395千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	8.97円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	56百万円
うちB種中間優先配当額	56百万円
普通株式増加数	59,523千株
うちB種優先株式	59,523千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2018年7月26日開催の取締役会において、グランド山形リース株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに伴い、2018年8月7日付で株式譲渡契約を締結し、2018年10月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：グランド山形リース株式会社
事業の内容：総合リース業
 - ② 企業結合を行った主な理由
提供ソリューションの充実とコンサルティング営業体制の強化を行うためであります。
 - ③ 企業結合日
2018年10月1日
 - ④ 企業結合の法的形式
株式取得
 - ⑤ 結合後企業の名称
フィデアリース株式会社
 - ⑥ 取得した議決権比率
100%
 - ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価とした株式取得により、グランド山形リース株式会社の全議決権を取得するためであります。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,626百万円 |
| 取得原価 | | 1,626百万円 |
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定していません。
 - (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
 - (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

❖連結セグメント情報

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

❖連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額	1,177	1,190
延滞債権額	31,409	28,118
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,971	3,132
合計	36,558	32,441
連結貸出金残高（末残）	1,760,704	1,728,457

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）及び前中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（連結）

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

（単位：百万円、%）

項目	2017年9月30日		2018年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	94,689		96,850	
うち、資本金及び資本剰余金の額	47,262		47,261	
うち、利益剰余金の額	48,073		50,195	
うち、自己株式の額（△）	10		5	
うち、社外流出予定額（△）	600		600	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△524		△500	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△524		△500	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,865		5,335	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,865		5,335	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	524		429	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	88		104	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	105,642		107,219	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	959	639	938	234
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	959	639	938	234
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	605	403	602	150
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	207	138	140	35
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,774		1,681	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	103,868		105,537	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,057,845		1,050,176	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,505		757	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	639		234	
うち、繰延税金資産	403		150	
うち、退職給付に係る資産	138		35	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,663		1,592	
うち、自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0		0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,341		△1,255	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	72,206		69,986	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,130,051		1,120,162	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.19		9.42	

❖定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	2017年9月30日		2018年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	116	4	253	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	6,987	279	6,252	250
10. 地方三公社向け	2	0	1	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	30,653	1,226	28,208	1,128
12. 法人等向け	301,617	12,064	311,125	12,445
13. 中小企業等向け及び個人向け	392,954	15,718	382,199	15,287
14. 抵当権付住宅ローン	60,956	2,438	58,608	2,344
15. 不動産取得等事業向け	82,240	3,289	82,240	3,289
16. 三月以上延滞等	1,889	75	2,453	98
17. 取立未済手形	13	0	20	0
18. 信用保証協会等による保証付	8,919	356	8,692	347
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	82,909	3,316	84,947	3,397
（うち出資等のエクスポージャー）	82,909	3,316	84,947	3,397
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	55,904	2,236	51,028	2,041
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	14,908	596	13,044	521
（うち上記以外のエクスポージャー等）	40,995	1,639	37,984	1,519
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	3,696	147	77	3
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	612	24	313	12
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,505	60	757	30
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	1,030,980	41,239	1,017,181	40,687
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	896	35	893	35
2. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	3,417	136	4,255	170
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	5,462	218	12,132	485
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	15,541	621	14,115	564
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,099	43	1,039	41
8. 派生商品取引	312	12	135	5
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	26,732	1,069	32,570	1,302
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	114	4	397	15
【中央清算機関関連エクスポージャー】	17	0	27	1
合計	1,057,845	42,313	1,050,176	42,007

（注）所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
所要自己資本の額	2,888	2,799

(注) 当社は基礎的手法により算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
総所要自己資本額	45,202	44,806

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	2,827,851	1,938,846	542,819	1,214	2,792,286	1,882,172	486,128	460
国外計	173,239	—	169,901	319	111,295	—	107,862	208
地域別合計	3,001,090	1,938,846	712,720	1,533	2,903,582	1,882,172	593,990	669
製造業	119,904	115,897	—	5	118,243	113,143	465	0
農業、林業	4,235	4,234	—	—	3,965	3,963	—	—
漁業	319	319	—	—	282	282	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,503	2,396	—	—	2,514	2,406	—	—
建設業	68,658	68,025	200	—	66,705	65,046	1,240	—
電気・ガス・熱供給・水道業	58,266	58,047	—	—	80,348	73,154	—	—
情報通信業	9,430	7,424	—	—	8,640	6,505	—	—
運輸業、郵便業	37,116	19,514	16,935	—	33,759	18,627	14,492	—
卸売業、小売業	97,008	95,917	—	0	93,077	91,647	280	—
金融業、保険業	416,109	208,064	135,320	1,527	442,332	183,194	122,126	668
不動産業、物品賃貸業	115,727	114,806	300	—	105,188	104,178	500	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,215	5,059	—	—	4,996	4,855	—	—
宿泊業、飲食サービス業	23,147	23,145	—	—	22,419	22,417	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	18,181	18,179	—	—	16,113	16,110	—	—
教育、学習支援業	4,325	3,423	900	—	3,998	3,997	—	—
医療・福祉	55,098	54,689	400	—	54,399	53,990	400	—
その他のサービス	44,298	42,960	—	—	44,595	42,551	—	—
地方公共団体	696,168	456,981	238,593	—	684,898	456,004	228,431	—
その他	1,225,373	639,757	320,071	—	1,117,100	620,092	226,054	—
業種別合計	3,001,090	1,938,846	712,720	1,533	2,903,582	1,882,172	593,990	669
1年以下	302,702	172,321	57,256	1,521	242,782	121,703	48,861	669
1年超3年以下	305,162	138,535	165,595	12	356,304	205,329	139,724	—
3年超5年以下	318,532	194,921	119,933	—	341,432	237,203	98,355	—
5年超7年以下	245,407	190,556	53,988	—	212,548	172,592	38,598	—
7年超10年以下	332,500	190,170	135,378	—	287,416	174,529	106,525	—
10年超	1,043,565	843,584	180,568	—	845,400	664,302	161,923	—
期間の定めのないもの	453,219	208,755	—	—	617,696	306,511	2	—
残存期間別合計	3,001,090	1,938,846	712,720	1,533	2,903,582	1,882,172	593,990	669

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2017年9月30日	2018年9月30日
国内計	3,681	4,354
国外計	—	—
地域別合計	3,681	4,354
製造業	293	361
農業、林業	0	4
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	235	317
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	16
卸売業、小売業	677	728
金融業、保険業	76	64
不動産業、物品賃貸業	161	347
学術研究、専門・技術サービス業	69	57
宿泊業、飲食サービス業	60	56
生活関連サービス業、娯楽業	183	600
教育、学習支援業	20	—
医療・福祉	13	26
その他のサービス	446	346
地方公共団体	—	—
その他	1,444	1,426
業種別合計	3,681	4,354

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2017年9月期			2018年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	6,056	△523	5,532	5,342	△382	4,960
個別貸倒引当金	10,259	△1,892	8,367	9,067	△315	8,752
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	16,315	△2,416	13,899	14,410	△697	13,712

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2017年9月期			2018年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	10,259	△1,892	8,367	9,067	△315	8,752
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,259	△1,892	8,367	9,067	△315	8,752
製造業	1,877	△629	1,247	1,574	△78	1,495
農業、林業	53	△25	28	10	△1	9
漁業	—	8	8	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5	△0	5	8	△1	7
建設業	1,433	△619	813	501	△151	349
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	△0	0	0	27	27
運輸業、郵便業	1	△1	0	0	△0	0
卸売業、小売業	1,848	△745	1,103	1,113	1	1,114
金融業、保険業	55	2	58	48	△19	28
不動産業、物品賃貸業	511	40	552	467	△5	461
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	1,713	△195	1,517	2,659	34	2,694
生活関連サービス業、娯楽業	308	379	688	633	△66	566
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	286	△196	90	83	△22	60
その他のサービス	556	△22	534	418	△20	397
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,605	111	1,716	1,548	△12	1,536
業種別合計	10,259	△1,892	8,367	9,067	△315	8,752

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	3	4
業種別合計	3	4

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	56,895	1,270,522	20,633	1,283,963
10%	6,161	146,651	6,161	139,971
20%	90,067	35,283	79,920	75,760
30%	—	—	1,031	—
35%	—	174,438	—	167,759
40%	251	—	—	—
50%	55,561	9,965	48,332	4,307
60%	2,077	—	1,025	—
70%	2,845	—	2,482	—
75%	—	530,510	—	515,987
100%	28,670	499,833	24,643	519,075
120%	1,002	604	500	403
150%	772	1,776	—	1,188
200%	—	—	—	—
250%	1,000	7,716	1,000	6,591
350%	—	—	—	—
1,250%	—	295	—	6
その他	—	—	—	—
合計	245,306	2,677,598	185,732	2,715,014

4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
適格金融資産担保合計	69,286	43,853
適格保証・適格クレジットデリバティブ合計	39,961	33,958

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
外国為替関連取引	90	20
金利関連取引	—	—
合計	90	20

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
派生商品取引	1,533	669
外国為替関連取引	1,533	669
金利関連取引	—	—
合計	1,533	669

ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類別	2017年9月30日				2018年9月30日			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
ファンド組入れ資産等	295	—	—	—	6	—	—	—
合計	295	—	—	—	6	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位：百万円)

原資産の種類別	2017年9月30日		2018年9月30日	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
1.250%	残高（リスク・アセット）	3,696	—	77
	所要自己資本の額	147	—	3
合計	残高（リスク・アセット）	3,696	—	77
	所要自己資本の額	147	—	3

【オフ・バランス】

(単位：百万円)

原資産の種類別	2017年9月30日		2018年9月30日	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
100%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
1,250%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
合計	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—

- ③ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
		うち再証券化		うち再証券化
ファンド組入れ資産等	295	—	6	—
合計	295	—	6	—

- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	51,735	—	55,714	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,551	—	1,544	—
合計	53,287	53,287	57,258	57,258

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
売却及び償却に伴う損益	435	665
売却益	679	971
売却損	242	305
償却	0	0

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
その他有価証券	11,620	13,987

- 二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

8. 金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	12,743	7,354

業績の概況

（金融経済環境）

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しとともに、生産が緩やかに増加し、雇用情勢の着実な改善が続くなど、緩やかな回復基調にあります。また、当行の主たる営業エリアである山形県内経済は、個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、生産活動が電子部品・デバイスを中心に順調に推移し、雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続いております。

（事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は個人預金を中心に前年度末比201億円（1.5%）減少し、1兆2,719億円となりました。

・貸出金

貸出金の中間期末残高は、個人ローンを中心に前年度末比197億円（2.1%）減少し、9,209億円となりました。

・有価証券

リスクに配慮しつつ環境変化に迅速に対応するとともに、将来の収益性を意識したポートフォリオ構築に努めた結果、有価証券の中間期末残高は前年度末比118億円（3.1%）増加し、3,936億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズに応えるコンサルティング営業やアフターフォローに努めました。投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比16億円（3.9%）増加し419億円、公共債預かり残高は前年度末比10億円（22.4%）減少の37億円となりました。また、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の中間期末預かり残高は、前年度末比55億円（3.9%）増加の1,460億円となりました。

・サービスネットワーク

サービスネットワークの充実により、お客さまの利便性向上及び地域内シェア拡大、営業効率の向上に取り組んでおります。それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗配置の見直しをおこない、新規出店のほか、既存店舗のリニューアル等を進め、金融情報サービスの質の向上に努めております。店舗外現金自動設備（ATM・CD）については、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社セブン銀行、株式会社イーネット、株式会社ビューカードとの提携によりキャッシュポイントを拡充しております。

・損益状況

国債等債券損益の増加や経費の減少を主な要因として、経常利益は前年同期比1億16百万円増加の15億22百万円となり、中間純利益は前年同期比2億10百万円減少の9億55百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

回次 決算年月	(単位：百万円)				
	第115期中 2016年9月	第116期中 2017年9月	第117期中 2018年9月	第115期 2017年3月	第116期 2018年3月
経常収益	12,601	12,653	11,551	26,576	26,053
経常利益	1,604	1,405	1,522	2,499	2,816
中間純利益	1,657	1,165	955	—	—
当期純利益	—	—	—	1,968	1,379
資本金	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
発行済株式総数	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株
純資産額	69,800	67,599	67,472	65,033	66,594
総資産額	1,543,220	1,479,949	1,406,442	1,520,756	1,437,236
預金残高	1,228,415	1,235,454	1,192,965	1,213,987	1,224,322
貸出金残高	977,428	954,943	920,976	965,197	940,744
有価証券残高	495,627	434,256	393,661	472,001	381,800
単体自己資本比率（国内基準）	10.00%	9.32%	9.68%	9.98%	9.38%
従業員数	866人	860人	809人	855人	840人

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

中間財務諸表

中間財務諸表

❖中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2017年9月30日)	当中間会計期間末 (2018年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	44,787	42,207
買入金銭債権	1,712	1,774
商品有価証券	146	414
金銭の信託	8,989	9,014
有価証券	434,256	393,661
貸出金	954,943	920,976
外国為替	1,734	2,502
その他資産	12,973	16,093
その他の資産	12,973	16,093
有形固定資産	18,717	17,769
無形固定資産	843	651
支払承諾見返	6,873	8,181
貸倒引当金	△6,030	△6,805
資産の部合計	1,479,949	1,406,442
■負債の部		
預金	1,235,454	1,192,965
譲渡性預金	87,280	79,032
債券貸借取引受入担保金	53,584	30,871
借入金	15,300	17,300
外国為替	0	12
その他負債	7,104	3,990
未払法人税等	313	198
リース債務	13	1
その他の負債	6,777	3,789
退職給付引当金	1,409	1,441
睡眠預金払戻損失引当金	358	156
偶発損失引当金	228	269
繰延税金負債	4,218	4,247
再評価に係る繰延税金負債	536	502
支払承諾	6,873	8,181
負債の部合計	1,412,349	1,338,969
■純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	23,361	24,023
その他利益剰余金	23,361	24,023
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	18,361	19,023
株主資本合計	52,169	52,831
その他有価証券評価差額金	14,302	13,550
土地再評価差額金	1,127	1,090
評価・換算差額等合計	15,429	14,640
純資産の部合計	67,599	67,472
負債及び純資産の部合計	1,479,949	1,406,442

❖中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	12,653	11,551
資金運用収益	9,296	8,528
(うち貸出金利息)	(5,981)	(5,704)
(うち有価証券利息配当金)	(3,304)	(2,812)
役務取引等収益	2,076	2,001
その他業務収益	174	303
その他経常収益	1,105	718
経常費用	11,247	10,029
資金調達費用	679	445
(うち預金利息)	(492)	(270)
役務取引等費用	1,197	1,163
その他業務費用	1,336	996
営業経費	7,649	7,031
その他経常費用	384	392
経常利益	1,405	1,522
特別利益	100	0
固定資産処分益	0	0
補助金収入	100	—
特別損失	116	203
固定資産処分損	16	11
固定資産圧縮損	100	—
減損損失	—	191
税引前中間純利益	1,389	1,318
法人税、住民税及び事業税	378	250
法人税等調整額	△154	112
法人税等合計	223	363
中間純利益	1,165	955

◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	17,467	22,467	51,276
当中間期変動額								
剰余金の配当						△272	△272	△272
中間純利益						1,165	1,165	1,165
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	893	893	893
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	18,361	23,361	52,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	12,629	1,127	13,756	65,033
当中間期変動額				
剰余金の配当				△272
中間純利益				1,165
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,672	—	1,672	1,672
当中間期変動額合計	1,672	—	1,672	2,566
当中間期末残高	14,302	1,127	15,429	67,599

当中間会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	18,339	23,339	52,148
当中間期変動額								
剰余金の配当						△272	△272	△272
中間純利益						955	955	955
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	683	683	683
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	19,023	24,023	52,831

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	13,355	1,090	14,445	66,594
当中間期変動額				
剰余金の配当				△272
中間純利益				955
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	194	—	194	194
当中間期変動額合計	194	—	194	878
当中間期末残高	13,550	1,090	14,640	67,472

◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	当中間会計期間 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,389	1,318
減価償却費	589	575
減損損失	—	191
貸倒引当金の増減 (△)	△1,037	△270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114	44
前払年金費用の増減額 (△は増加)	17	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	236	△98
偶発損失引当金の増減 (△)	3	△8
資金運用収益	△9,296	△8,528
資金調達費用	679	445
有価証券関係損益 (△)	613	95
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△389	159
為替差損益 (△は益)	△0	△4
固定資産処分損益 (△は益)	16	11
固定資産圧縮損	100	—
補助金収入	△100	—
貸出金の純増 (△) 減	10,253	19,767
預金の純増減 (△)	21,467	△31,357
譲渡性預金の純増減 (△)	△24,185	11,236
商品有価証券の純増 (△) 減	△102	△129
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,100	2,200
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,397	△17
コールローン等の純増 (△) 減	12	148
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△34,806	△16,247
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△562	△1,046
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△33	12
資金運用による収入	9,418	8,924
資金調達による支出	△876	△632
その他	△11,628	△2,553
小計	△37,810	△15,761
法人税等の支払額	△70	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,880	△16,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△74,668	△68,546
有価証券の売却による収入	95,488	41,331
有価証券の償還による収入	24,150	26,285
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入	—	2,312
有形固定資産の取得による支出	△1,917	△245
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△25	△42
補助金による収入	39	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,067	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△8	△4
配当金の支払額	△272	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,281	△276
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,094	△16,462
現金及び現金同等物の期首残高	43,673	56,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,579	40,396

(当中間会計期間)**注記事項****(重要な会計方針)****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法**(1) 有形固定資産（リース資産を除く）**

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法**(1) 金利リスク・ヘッジ**

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の出資金総額 118百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は564百万円、延滞債権額は19,535百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,796百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,896百万円です。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,824百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 43,557百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 30,871百万円 |
| 借入金 | 12,300百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券89,487百万円及びその他の資産12,488百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金347百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、172,695百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が165,022百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,704百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,758百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益238百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、金銭の信託運用損310百万円を含んでおります。
3. 減損損失は次のとおりであります。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	宮城県内	営業店舗3カ所	建物	106百万円
稼働資産	東京都内	営業店舗2カ所	建物	54百万円
稼働資産	山形県内	営業店舗4カ所	建物	30百万円
合計				191百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額191百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグループリングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共同資産としております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	121,321	—	—	121,321
合計	121,321	—	—	121,321

（注）当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 5月11日 取締役会	普通株式	272百万円	2.24円	2018年 3月31日	2018年 5月14日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 11月8日 取締役会	普通株式	272百万円	利益 剰余金	2.24円	2018年 9月30日	2018年 11月9日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金勘定	42,207
預け金（日銀預け金を除く）	△1,810
現金及び現金同等物	40,396

（金融商品関係）

- 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	42,207	42,207	—
(2) 買入金銭債権（*1）	1,771	1,771	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	414	414	—
(4) 金銭の信託	9,014	9,014	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	391,601	391,601	—
(6) 貸出金	920,976		
貸倒引当金（*1）	△6,726		
	914,249	928,037	13,788
(7) 外国為替（*1）	2,502	2,502	—
資産計	1,361,762	1,375,550	13,788
(1) 預金	1,192,965	1,193,011	46
(2) 譲渡性預金	79,032	79,034	1
(3) 債券貸借取引受入担保金	30,871	30,871	—
(4) 借入金	17,300	17,333	33
(5) 外国為替	12	12	—
負債計	1,320,182	1,320,263	81
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(594)	(594)	—
デリバティブ取引計	(594)	(594)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額して

おります。

- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格（中間期末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。
固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。
貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当分の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
- (5) 外国為替
外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,023
② 組合出資金 (*3)	1,036
合 計	2,059

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間期において、非上場株式について減損処理はありません。
(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,788百万円
退職給付引当金	438
減価償却	86
有価証券償却	32
その他	472
繰延税金資産小計	2,819
評価性引当額	△1,141
繰延税金資産合計	1,677
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,924
繰延税金負債合計	△5,924
繰延税金負債の純額	△4,247百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	556円14銭
1株当たりの中間純利益金額	7円87銭

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2018年11月16日

株式会社 荘内銀行
取締役頭取 上野 雅史

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度（2019年3月期）の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

◆国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,755	864	8,620	7,542	543	8,085
役務取引等収支	882	△3	879	836	0	837
その他業務収支	△236	△925	△1,161	△15	△677	△693
業務粗利益	8,402	△63	8,338	8,363	△133	8,230
業務粗利益率	1.18%	△0.11%	1.16%	1.26%	△0.44%	1.23%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

◆役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,067	8	2,076	1,991	9	2,001
役務取引等費用	1,184	12	1,197	1,154	9	1,163

◆その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△236	△925	△1,161	△15	△677	△693
その他業務収益	50	124	174	100	203	303
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	50	124	174	100	203	303
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	286	1,049	1,336	115	881	996
外国為替売買損	—	400	400	—	375	375
商品有価証券売買損	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損	279	649	929	94	505	599
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	5	—	5	19	—	19
その他	—	—	—	—	—	—

❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2017年9月期			2018年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(90,193) 1,412,176	106,813	1,428,796	(43,606) 1,316,050	59,497	1,331,940
	利息	(54) 8,349	1,001	9,296	(16) 7,857	687	8,528
	利回り	1.17%	1.87%	1.29%	1.19%	2.30%	1.27%
資金調達勘定	平均残高	1,409,258	(90,193) 107,626	1,426,691	1,318,739	(43,606) 59,445	1,334,577
	利息	594	(54) 136	676	315	(16) 144	442
	利回り	0.08%	0.25%	0.09%	0.04%	0.48%	0.06%

(注)1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
給料・手当	2,222	2,106
退職給付費用	215	128
福利厚生費	478	513
減価償却費	589	575
土地建物機械賃借料	386	386
営繕費	4	3
保守管理費	190	201
消耗品費	92	82
給水光熱費	60	66
旅費	30	29
通信費	148	131
広告宣伝費	97	82
諸会費・寄付金・交際費	73	80
租税公課	772	445
業務委託費	675	652
臨時雇用費	708	674
その他	900	869
合計	7,649	7,031

❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2017年9月期						2018年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	△106	△12	△119	△111	87	△24	△568	76	△492	△443	129	△313
支払利息	△3	△352	△356	△23	△79	△103	△38	△240	△278	△61	68	7

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

◆利鞘

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.17	1.87	1.29	1.19	2.30	1.27
資金調達原価	1.09	0.99	1.15	1.05	1.79	1.11
総資金利鞘	0.08	0.88	0.14	0.14	0.51	0.16

◆利益率

(単位：%)

	2017年9月期	2018年9月期
総資産経常利益率	0.18	0.21
資本経常利益率	5.28	5.67
総資産中間純利益率	0.15	0.13
資本中間純利益率	4.37	3.56

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

◆預貸率

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	70.31	—	70.21	70.55	—	70.44
期中平均	69.92	—	69.83	70.69	—	70.58

(注)預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

◆預証率

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	26.36	4,770.16	32.83	26.44	2,968.63	30.94
期中平均	25.84	5,787.15	33.39	24.79	2,772.17	28.99

(注)預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
従業員1人当たり預金	1,527	1,558
従業員1人当たり貸出金	1,102	1,128

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
1店舗当たり預金	15,203	14,620
1店舗当たり貸出金	10,976	10,585

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	516,055	41.8	516,055	—	561,586	47.1	561,586	—
うち有利息預金	462,271	37.4	462,271	—	504,723	42.3	504,723	—
定期性預金	706,003	57.1	706,003	—	618,983	51.9	618,983	—
うち固定金利定期預金	705,948	57.1	705,948	—	618,930	51.9	618,930	—
うち変動金利定期預金	54	0.0	54	—	52	0.0	52	—
その他	13,396	1.1	11,598	1,798	12,395	1.0	10,454	1,941
合計	1,235,454	100.0	1,233,656	1,798	1,192,965	100.0	1,191,024	1,941
譲渡性預金	87,280		87,280	—	79,032		79,032	—
総合計	1,322,735		1,320,937	1,798	1,271,998		1,270,057	1,941

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月期				2018年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	506,955	41.5	506,955	—	552,868	45.7	552,868	—
うち有利息預金	455,365	37.3	455,365	—	498,279	41.2	498,279	—
定期性預金	704,167	57.6	704,167	—	646,172	53.4	646,172	—
うち固定金利定期預金	704,110	57.6	704,110	—	646,119	53.4	646,119	—
うち変動金利定期預金	56	0.0	56	—	53	0.0	53	—
その他	11,048	0.9	8,936	2,112	10,489	0.9	8,377	2,112
合計	1,222,171	100.0	1,220,058	2,112	1,209,530	100.0	1,207,418	2,112
譲渡性預金	121,970		121,970	—	78,169		78,169	—
総合計	1,344,141		1,342,029	2,112	1,287,699		1,285,587	2,112

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	177,459	157,013
	うち固定金利定期預金	177,456	157,010
	うち変動金利定期預金	3	3
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	158,503	136,772
	うち固定金利定期預金	158,488	136,770
	うち変動金利定期預金	15	1
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	285,340	257,021
	うち固定金利定期預金	285,330	257,003
	うち変動金利定期預金	9	18
1年以上 2年未満	定期預金	27,036	18,216
	うち固定金利定期預金	27,012	18,213
	うち変動金利定期預金	24	2
2年以上 3年未満	定期預金	19,473	7,488
	うち固定金利定期預金	19,472	7,462
	うち変動金利定期預金	1	26
3年以上	定期預金	2,412	6,088
	うち固定金利定期預金	2,412	6,088
	うち変動金利定期預金	0	0
合計		670,226	582,600

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	971,039	73.4	935,445	73.5
法人預金	251,791	19.0	251,177	19.7
その他	99,903	7.6	85,375	6.7
合計	1,322,735	100.0	1,271,998	100.0

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
財形貯蓄預金	7,885	7,888

貸出金

◆貸出金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	17,699	1.9	17,699	—	16,788	1.8	16,788	—
証書貸付	869,217	91.0	869,217	—	839,241	91.1	839,241	—
当座貸越	66,168	6.9	66,168	—	63,122	6.9	63,122	—
割引手形	1,857	0.2	1,857	—	1,824	0.2	1,824	—
合計	954,943	100.0	954,943	—	920,976	100.0	920,976	—

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月期				2018年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	18,257	1.9	18,257	—	16,976	1.8	16,976	—
証書貸付	879,545	91.1	879,545	—	849,294	90.9	849,294	—
当座貸越	65,965	6.8	65,965	—	66,430	7.1	66,430	—
割引手形	1,733	0.2	1,733	—	1,492	0.2	1,492	—
合計	965,502	100.0	965,502	—	934,193	100.0	934,193	—

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
1年以下	貸出金	128,125	132,412
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	163,566	155,794
	うち変動金利	62,689	61,339
	うち固定金利	100,876	94,455
3年超 5年以下	貸出金	141,390	127,853
	うち変動金利	47,462	55,062
	うち固定金利	93,928	72,790
5年超 7年以下	貸出金	89,784	88,839
	うち変動金利	34,157	38,787
	うち固定金利	55,626	50,051
7年超	貸出金	391,685	370,459
	うち変動金利	215,190	214,881
	うち固定金利	176,495	155,578
期間の定め のないもの	貸出金	40,390	45,616
	うち変動金利	25,462	26,198
	うち固定金利	14,928	19,417
合計		954,943	920,976

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	48,362	5.1	46,642	5.1
農業、林業	1,319	0.1	1,415	0.2
漁業	50	0.0	37	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	197	0.0	135	0.0
建設業	27,937	2.9	26,264	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	17,449	1.8	25,052	2.7
情報通信業	2,858	0.3	2,212	0.2
運輸業、郵便業	8,603	0.9	8,269	0.9
卸売業、小売業	36,434	3.8	35,013	3.8
金融業、保険業	54,393	5.7	53,430	5.8
不動産業、物品賃貸業	61,365	6.4	53,087	5.8
学術研究、専門・技術サービス業	608	0.1	681	0.1
宿泊業	8,494	0.9	8,282	0.9
飲食業	1,840	0.2	1,940	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	5,320	0.6	5,475	0.6
教育、学習支援業	2,355	0.2	3,051	0.3
医療・福祉	17,664	1.9	17,030	1.8
その他のサービス	24,643	2.6	24,771	2.7
地方公共団体	190,760	20.0	181,054	19.7
その他	444,279	46.5	427,123	46.4
合計	954,943	100.0	920,976	100.0

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
有価証券	7,379	7,822
債権	6,770	6,014
商品	0	0
不動産	220,297	220,508
その他	13,255	17,276
小計	247,702	251,621
保証	337,778	324,607
信用	369,461	344,747
合計	954,943	920,976
(うち劣後特約付貸出金※)	(3,636)	(3,631)

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
有価証券	—	—
債権	43	44
商品	—	—
不動産	1,143	1,033
その他	—	—
小計	1,187	1,077
保証	367	1,595
信用	5,318	5,507
合計	6,873	8,181
(うち劣後特約付貸出金)	(0)	(0)

◆貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	542,856	56.8	533,599	57.9
運転資金	412,087	43.2	387,376	42.1
合計	954,943	100.0	920,976	100.0

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	673,455 (70.52%)	661,806 (71.85%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
住宅ローン	414,908	396,756
その他ローン	28,909	29,577
合計	443,817	426,334

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,713	△311	1,431	△159
個別貸倒引当金	4,317	△726	5,374	△111
合計	6,030	△1,037	6,805	△270

❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
貸出金償却額	0	0

❖特定海外債権残高

2017年9月末及び2018年9月末ともに該当ありません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額	693	564
延滞債権額	20,973	19,535
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,587	2,796
合計	25,254	22,896
貸出金残高（末残）	954,943	920,976

※部分直接償却は実施していません。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,188	0.53	8,865	0.94
危険債権	16,774	1.72	11,498	1.22
要管理債権	3,587	0.36	2,796	0.29
合計	25,551	2.62	23,160	2.46
正常債権	946,025	97.37	916,216	97.53
総与信（末残）	971,576	100.00	939,376	100.00

※部分直接償却は実施していません。

◆保有有価証券残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	97,585 (28.0)	—	97,585 (22.5)	90,804 (27.0)	—	90,804 (23.1)
地方債	140,950 (40.5)	—	140,950 (32.5)	128,080 (38.1)	—	128,080 (32.5)
社債	33,256 (9.5)	—	33,256 (7.7)	30,378 (9.0)	—	30,378 (7.7)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	15,351 (4.4)	—	15,351 (3.5)	16,003 (4.8)	—	16,003 (4.1)
その他の証券	61,162 (17.6)	85,950 (100.0)	147,112 (33.9)	70,659 (21.0)	57,734 (100.0)	128,394 (32.6)
うち外国債券	—	85,950 (100.0)	85,950 (19.8)	—	57,734 (100.0)	57,734 (14.7)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	348,306 (100.0)	85,950 (100.0)	434,256 (100.0)	335,926 (100.0)	57,734 (100.0)	393,661 (100.0)

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	102,969 (29.7)	—	102,969 (22.9)	91,885 (28.8)	—	91,885 (24.6)
地方債	141,027 (40.7)	—	141,027 (31.4)	126,000 (39.5)	—	126,000 (33.7)
社債	33,053 (9.5)	—	33,053 (7.4)	30,264 (9.5)	—	30,264 (8.1)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	8,837 (2.5)	—	8,837 (2.0)	9,042 (2.8)	—	9,042 (2.4)
その他の証券	60,983 (17.6)	102,060 (100.0)	163,044 (36.3)	61,649 (19.3)	54,531 (100.0)	116,180 (31.1)
うち外国債券	—	102,060 (100.0)	102,060 (22.7)	—	54,531 (100.0)	54,531 (14.6)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	346,871 (100.0)	102,060 (100.0)	448,932 (100.0)	318,841 (100.0)	54,531 (100.0)	373,373 (100.0)

(注)1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	—	—
地方債	9,225	17,212
政府保証債	400	300
その他の商品有価証券	—	—
合計	9,625	17,512

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	29	260
地方債	53	15
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	82	275

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	26	36
地方債	77	303
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	103	339

❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日	
国債	1年以内	3,000	9,500	
	1年超3年以内	42,900	40,900	
	3年超5年以内	20,500	20,000	
	5年超7年以内	15,000	8,000	
	7年超10年以内	3,000	1,000	
	10年超	10,000	9,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	94,400	88,400	
地方債	1年以内	19,715	11,718	
	1年超3年以内	22,009	19,868	
	3年超5年以内	33,451	39,676	
	5年超7年以内	15,500	13,170	
	7年超10年以内	25,503	23,342	
	10年超	21,276	17,826	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	137,456	125,603	
社債	1年以内	2,100	3,144	
	1年超3年以内	4,760	2,664	
	3年超5年以内	3,198	4,537	
	5年超7年以内	4,602	3,947	
	7年超10年以内	2,101	1,801	
	10年超	15,396	13,418	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	32,159	29,514	
株式	期間の定めのないもの	15,351	16,003	
その他の証券	1年以内	334	5,821	
	1年超3年以内	15,575	12,150	
	3年超5年以内	22,553	17,059	
	5年超7年以内	13,037	14,429	
	7年超10年以内	48,752	30,215	
	10年超	18,558	17,139	
	期間の定めのないもの	27,894	32,707	
	合計	146,705	129,522	
	うち外国債券	1年以内	—	2,676
		1年超3年以内	5,872	5,395
		3年超5年以内	18,055	11,146
		5年超7年以内	12,369	13,155
		7年超10年以内	41,941	21,864
		10年超	7,304	4,625
期間の定めのないもの		—	—	
合計	85,543	58,862		
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	101	118
合計	101	118

これらについては、市場価格がなく、時価を算出することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,703	6,932	6,770	13,840	6,970	6,870
	債券	240,007	232,593	7,413	204,294	198,527	5,766
	国債	90,650	87,659	2,991	87,894	85,541	2,352
	地方債	117,455	114,206	3,249	87,854	85,373	2,480
	社債	31,901	30,728	1,173	28,545	27,612	933
	その他	82,328	73,543	8,785	58,465	48,543	9,922
	小計	336,039	313,069	22,969	276,600	254,041	22,558
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	626	748	△121	1,139	1,289	△150
	債券	31,785	32,253	△468	44,969	45,539	△569
	国債	6,935	7,035	△100	2,910	3,020	△109
	地方債	23,494	23,790	△296	40,226	40,618	△391
	社債	1,355	1,427	△71	1,832	1,900	△68
	その他	63,907	65,732	△1,825	68,891	71,256	△2,364
	小計	96,318	98,734	△2,415	115,001	118,085	△3,084
合計		432,358	411,804	20,553	391,601	372,127	19,474

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,021	1,023
その他	775	917
合計	1,796	1,940

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
評価差額	20,553	19,474
その他有価証券	20,553	19,474
その他金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△6,251	△5,924
その他有価証券評価差額金	14,302	13,550

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	77,280	85	△1,499	△1,499	28,339	—	△602	△602
	買建	9,409	84	36	36	84	—	5	5
合計		—	—	△1,462	△1,462	—	—	△597	△597

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	—	—	—	—	6,006	—	3	3
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	3	3

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(5) 商品関連取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）及び前中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	2017年9月30日		2018年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	51,897		52,559	
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,808		28,808	
うち、利益剰余金の額	23,361		24,023	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	272		272	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,941		1,700	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,941		1,700	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	524		429	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	59,362		59,689	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	352	234	362	90
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	352	234	362	90
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	352		362	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	59,010		59,327	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	597,799		577,872	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,193		△3,322	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	234		90	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,750		△3,750	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,663		1,592	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,341		△1,255	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	35,043		34,582	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	632,843		612,455	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.32		9.68	

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2017年9月30日		2018年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	116	4	253	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	2,197	87	2,058	82
10. 地方三公社向け	2	0	1	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,876	715	17,585	703
12. 法人等向け	126,876	5,075	130,364	5,214
13. 中小企業等向け及び個人向け	262,044	10,481	244,416	9,776
14. 抵当権付住宅ローン	39,396	1,575	41,621	1,664
15. 不動産取得等事業向け	44,258	1,770	41,963	1,678
16. 三月以上延滞等	1,226	49	1,173	46
17. 取立未済手形	13	0	20	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,662	146	3,559	142
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	49,162	1,966	50,838	2,033
(うち出資等のエクスポージャー)	49,162	1,966	50,838	2,033
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	38,100	1,524	35,501	1,420
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	6,250	250	6,250	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	4,382	175	3,434	137
(うち上記以外のエクスポージャー等)	27,467	1,098	25,817	1,032
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	3,696	147	77	3
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	556	22	427	17
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,750	△150	△3,750	△150
資産（オン・バランス）項目 計	585,437	23,417	566,113	22,644
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	896	35	812	32
2. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	1,648	65	2,350	94
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	5,462	218	4,411	176
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,163	126	3,105	124
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	920	36	756	30
8. 派生商品取引	186	7	62	2
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	12,279	491	11,498	459
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	72	2	248	9
【中央清算機関関連エクスポージャー】	10	0	12	0
合計	597,799	23,911	577,872	23,114

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
所要自己資本の額	1,401	1,383

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
総所要自己資本額	25,313	24,498

2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	1,507,458	1,085,168	257,994	786	1,441,493	1,030,212	237,724	192
国外計	89,759	—	86,612	128	62,645	—	59,303	118
地域別合計	1,597,217	1,085,168	344,607	914	1,504,139	1,030,212	297,027	310
製造業	56,075	52,090	—	5	55,424	50,846	—	0
農業、林業	2,383	2,383	—	—	2,364	2,364	—	—
漁業	151	151	—	—	144	144	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	333	226	—	—	270	162	—	—
建設業	33,996	33,568	—	—	32,227	31,814	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	22,186	22,015	—	—	28,658	28,497	—	—
情報通信業	3,745	3,112	—	—	3,241	2,480	—	—
運輸業、郵便業	14,982	9,262	5,099	—	14,721	8,818	5,300	—
卸売業、小売業	41,329	40,264	—	0	39,838	38,731	—	—
金融業、保険業	230,185	165,400	48,288	908	213,971	144,002	48,986	309
不動産業、物品賃貸業	63,553	62,971	—	—	54,939	54,514	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	457	312	—	—	533	388	—	—
宿泊業、飲食サービス業	11,657	11,657	—	—	11,423	11,423	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	5,937	5,935	—	—	6,156	6,154	—	—
教育、学習支援業	2,478	2,478	—	—	3,157	3,157	—	—
医療・福祉	20,646	20,646	—	—	20,301	20,301	—	—
その他のサービス	29,469	29,386	—	—	29,626	29,288	—	—
地方公共団体	333,978	191,082	142,630	—	307,944	181,351	126,372	—
その他	723,670	432,221	148,588	—	679,195	415,768	116,367	—
業種別合計	1,597,217	1,085,168	344,607	914	1,504,139	1,030,212	297,027	310
1年以下	140,849	63,940	17,258	902	155,697	69,992	20,997	310
1年超3年以下	135,426	63,746	61,520	12	127,108	62,752	57,605	—
3年超5年以下	171,175	101,600	65,940	—	169,753	98,256	65,623	—
5年超7年以下	126,291	87,209	38,236	—	95,862	69,049	25,454	—
7年超10年以下	170,022	83,018	80,201	—	150,314	84,930	59,023	—
10年超	631,002	530,760	81,449	—	598,040	510,546	68,319	—
期間の定めのないもの	222,449	154,893	—	—	207,361	134,683	2	—
残存期間別合計	1,597,217	1,085,168	344,607	914	1,504,139	1,030,212	297,027	310

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2017年9月30日	2018年9月30日
国内計	1,598	1,418
国外計	—	—
地域別合計	1,598	1,418
製造業	173	88
農業、林業	0	4
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	30	13
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	16
卸売業、小売業	384	349
金融業、保険業	76	64
不動産業、物品賃貸業	80	227
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	27	24
生活関連サービス業、娯楽業	8	7
教育、学習支援業	18	—
医療・福祉	6	19
その他のサービス	334	235
地方公共団体	—	—
その他	456	367
業種別合計	1,598	1,418

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2017年9月期			2018年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	2,024	△311	1,713	1,590	△159	1,431
個別貸倒引当金	5,043	△726	4,317	5,485	△111	5,374
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,067	△1,037	6,030	7,075	△270	6,805

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2017年9月期			2018年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	5,043	△726	4,317	5,485	△111	5,374
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,043	△726	4,317	5,485	△111	5,374
製造業	837	△354	482	881	△98	783
農業、林業	19	△1	17	2	△1	1
漁業	—	8	8	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	471	112	584	311	△71	239
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	△0	0	0	△0	0
運輸業、郵便業	1	△1	0	0	△0	0
卸売業、小売業	1,375	△753	621	728	38	767
金融業、保険業	55	2	58	48	△19	28
不動産業、物品賃貸業	199	55	255	232	21	254
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	1,421	△196	1,225	2,381	29	2,410
生活関連サービス業、娯楽業	120	379	500	378	△10	367
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	28	△3	25	23	△0	22
その他のサービス	372	△18	354	305	△6	298
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	139	44	183	191	8	199
業種別合計	5,043	△726	4,317	5,485	△111	5,374

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	0

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	637,464	—	606,551
10%	6,161	52,449	6,161	50,030
20%	28,367	40,792	27,065	63,506
30%	—	—	1,031	—
35%	—	112,744	—	119,121
40%	251	—	—	—
50%	30,660	9,077	27,803	2,668
60%	2,077	—	1,025	—
70%	2,845	—	2,482	—
75%	—	351,781	—	328,064
100%	20,670	221,435	16,290	228,250
120%	1,002	604	500	403
150%	469	1,531	—	880
250%	1,000	1,753	1,000	1,373
350%	—	—	—	—
1,250%	—	295	—	6
その他	—	—	—	—
合計	93,507	1,429,928	83,362	1,400,857

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
適格金融資産担保合計	64,864	40,327
適格保証・クレジットデリバティブ合計	20,071	15,568

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
外国為替関連取引	55	20
金利関連取引	—	—
合計	55	20

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

	2017年9月30日	2018年9月30日
派生商品取引	914	310
外国為替関連取引	914	310
金利関連取引	—	—
合計	914	310

ニ. 口. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

口. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額
該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャー額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類別	2017年9月30日				2018年9月30日			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
ファンド組入れ資産等	295	—	—	—	6	—	—	—
合計	295	—	—	—	6	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの額及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

（単位：百万円）

原資産の種類別		2017年9月30日		2018年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	3,696	—	77	—
	所要自己資本の額	147	—	3	—
合計	残高（リスク・アセット）	3,696	—	77	—
	所要自己資本の額	147	—	3	—

【オフ・バランス】

（単位：百万円）

原資産の種類別		2017年9月30日		2018年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
合計	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—

- ③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
ファンド組入れ資産等		295		6
合計		295		6

- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	29,610		32,210	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,021		1,023	
合計	30,632	30,632	33,233	33,233

- ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	売却及び償却に伴う損益	101		210
売却益	171		247	
売却損	69		37	
償却	0		-	

- ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
その他有価証券	9,841	10,670

- ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

7. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	6,719	3,789

業績の概況

（金融経済環境）

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しとともに、生産が緩やかに増加し、雇用情勢の着実な改善が続くなど、緩やかな回復基調にあります。また、当行の主たる営業エリアである秋田県内経済は、個人消費が持ち直し、生産活動が改善しているほか、雇用情勢の改善が継続し、持ち直しの動きが見られます。

（事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は法人預金や公金預金を中心に前年度末比325億円（2.6%）増加し、1兆2,783億円となりました。

・貸出金

貸出金の中間期末残高は、地方公共団体向け貸出を中心に前年度末比97億円（1.2%）増加し8,217億円となりました。

・有価証券

リスクに配慮しつつ環境変化に迅速に対応するとともに、将来の収益性を意識したポートフォリオ構築に努めた結果、有価証券の中間期末残高は前年度末比77億円（2.1%）減少し、中間期末残高は3,549億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズに応えるコンサルティング営業やアフターフォローに努めました。投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比11億円（3.0%）増加し379億円、公共債預かり残高は前年度末比1億円（5.4%）増加の29億円となりました。また、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の中間期末預かり残高は、前年度末比42億円（2.7%）増加の1,563億円となりました。

・サービスネットワーク

サービスネットワークの充実により、お客さまの利便性向上及び地域内シェア拡大、営業効率の向上に取り組んでおります。それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗配置の見直しをおこない、新規出店のほか、既存店舗のリニューアル等を進め、金融情報サービスの質の向上に努めております。

（ブランチ・イン・ブランチ方式による移転）

西目支店（6月、本荘支店へ）

岩城支店（7月、本荘支店へ）

店舗外現金自動設備（ATM・CD）については、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社セブン銀行、株式会社イーネット、株式会社ビューカードとの提携によりキャッシュポイントを拡充しております。

・損益状況

役務取引等利益の増加や経費の減少の一方で、資金利益や貸倒引当金戻入益の減少を主な要因として、経常利益は前年同期比3億12百万円減少の15億34百万円となり、中間純利益は前年同期比5億34百万円減少の10億40百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第209期中 2016年9月	第210期中 2017年9月	第211期中 2018年9月	第209期 2017年3月	第210期 2018年3月
経常収益	11,791	11,369	11,262	23,908	23,001
経常利益	1,794	1,847	1,534	2,653	2,655
中間純利益	1,474	1,575	1,040	—	—
当期純利益	—	—	—	2,069	1,815
資本金	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
発行済株式総数	307,339千株	307,339千株	307,339千株	307,339千株	307,339千株
純資産額	61,445	58,900	58,983	57,240	58,108
総資産額	1,407,122	1,389,468	1,380,245	1,345,920	1,340,922
預金残高	1,177,158	1,198,569	1,222,075	1,182,344	1,209,429
貸出金残高	808,788	820,167	821,759	811,103	811,973
有価証券残高	483,527	437,509	354,969	465,346	362,754
単体自己資本比率（国内基準）	11.80%	11.16%	11.05%	11.25%	10.98%
従業員数	871人	851人	820人	848人	832

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

中間財務諸表

中間財務諸表

❖中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2017年9月30日)	当中間会計期間末 (2018年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	68,518	129,071
買入金銭債権	918	974
商品有価証券	3	18
金銭の信託	3,032	8,489
有価証券	437,509	354,969
貸出金	820,167	821,759
外国為替	4,443	2,864
その他資産	26,807	36,142
その他の資産	26,807	36,142
有形固定資産	14,384	13,439
無形固定資産	1,170	576
前払年金費用	698	447
繰延税金資産	1,049	1,032
支払承諾見返	16,395	15,345
貸倒引当金	△5,629	△4,886
資産の部合計	1,389,468	1,380,245
■負債の部		
預金	1,198,569	1,222,075
譲渡性預金	78,867	56,246
債券貸借取引受入担保金	28,818	14,759
借入金	2,500	2,500
外国為替	11	7
その他負債	3,748	8,680
未払法人税等	146	155
リース債務	3	6
その他の負債	3,597	8,518
睡眠預金払戻損失引当金	337	485
偶発損失引当金	105	106
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,054
支払承諾	16,395	15,345
負債の部合計	1,330,568	1,321,261
■純資産の部		
資本金	12,500	12,500
資本剰余金	19,999	19,999
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	17,398	18,371
その他利益剰余金	17,398	18,371
繰越利益剰余金	17,398	18,371
株主資本合計	49,898	50,871
その他有価証券評価差額金	6,481	5,941
土地再評価差額金	2,520	2,170
評価・換算差額等合計	9,002	8,112
純資産の部合計	58,900	58,983
負債及び純資産の部合計	1,389,468	1,380,245

❖中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	11,369	11,262
資金運用収益	7,885	7,359
(うち貸出金利息)	(5,195)	(4,983)
(うち有価証券利息配当金)	(2,682)	(2,376)
役務取引等収益	1,840	2,144
その他業務収益	520	977
その他経常収益	1,122	780
経常費用	9,522	9,727
資金調達費用	557	304
(うち預金利息)	(260)	(179)
役務取引等費用	814	861
その他業務費用	800	1,327
営業経費	7,117	6,864
その他経常費用	231	369
経常利益	1,847	1,534
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	17	82
固定資産処分損	4	16
減損損失	13	66
税引前中間純利益	1,829	1,456
法人税、住民税及び事業税	147	179
法人税等調整額	106	236
法人税等合計	254	415
中間純利益	1,575	1,040

◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	16,146	16,146	48,646
当中間期変動額							
剰余金の配当					△331	△331	△331
中間純利益					1,575	1,575	1,575
土地再評価差額金の取崩					8	8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,252	1,252	1,252
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	17,398	17,398	49,898

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,065	2,528	8,594	57,240
当中間期変動額				
剰余金の配当				△331
中間純利益				1,575
土地再評価差額金の取崩				8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	416	△8	407	407
当中間期変動額合計	416	△8	407	1,660
当中間期末残高	6,481	2,520	9,002	58,900

当中間会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	17,661	17,661	50,161
当中間期変動額							
剰余金の配当					△328	△328	△328
中間純利益					1,040	1,040	1,040
土地再評価差額金の取崩					△1	△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	710	710	710
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	18,371	18,371	50,871

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,779	2,168	7,947	58,108
当中間期変動額				
剰余金の配当				△328
中間純利益				1,040
土地再評価差額金の取崩				△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	162	1	164	164
当中間期変動額合計	162	1	164	874
当中間期末残高	5,941	2,170	8,112	58,983

◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	当中間会計期間 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,829	1,456
減価償却費	582	561
減損損失	13	66
貸倒引当金の増減 (△)	△1,424	△417
前払年金費用の増減額 (△は増加)	136	113
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△187	△22
偶発損失引当金の増減 (△)	△14	△36
資金運用収益	△7,885	△7,359
資金調達費用	557	304
有価証券関係損益 (△)	△324	△182
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△38	18
為替差損益 (△は益)	△1	△2
固定資産処分損益 (△は益)	4	11
貸出金の純増 (△) 減	△9,064	△9,786
預金の純増減 (△)	16,225	12,646
譲渡性預金の純増減 (△)	43,637	19,899
商品有価証券の純増 (△) 減	658	0
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7	△38
コールローン等の純増 (△) 減	△11	△9
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△12,580	1,100
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,559	△2,174
外国為替 (負債) の純増減 (△)	8	△44
資金運用による収入	8,097	7,575
資金調達による支出	△575	△337
その他	△23,651	△2,293
小計	12,438	21,048
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	66	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,504	21,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,191	△98,013
有価証券の売却による収入	82,632	80,611
有価証券の償還による収入	29,610	33,105
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△146	△77
有形固定資産の売却による収入	14	143
無形固定資産の取得による支出	△14	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,905	10,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,500	—
リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△331	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,833	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,578	31,526
現金及び現金同等物の期首残高	28,615	97,283
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,193	128,809

(当中間会計期間)**注記事項****(重要な会計方針)****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年
その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,208百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額 147百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は530百万円、延滞債権額は8,018百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は336百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,885百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,391百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	15,094百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	14,759百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券40,153百万円、その他の資産29,767百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金152百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、120,070百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が105,034百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 21,738百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,500百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,035百万円であります。

（中間損益計算書関係）

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益251百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、株式等売却損212百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	147,629	—	—	147,629
A種優先株式	134,710	—	—	134,710
C種優先株式	25,000	—	—	25,000
合計	307,339	—	—	307,339

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

- 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 5月11日 取締役会	普通株式	272百万円	1.84円	2018年 3月31日	2018年 5月14日
	C種優先 株式	56百万円	2.25円	2018年 3月31日	2018年 5月14日

- 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2018年 11月5日 取締役会	普通株式	272百万円	利益剰余金	1.84円	2018年 9月30日	2018年 11月6日
	C種優先 株式	56百万円	利益剰余金	2.27円	2018年 9月30日	2018年 11月6日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
現金預け金勘定	129,071
預け金（日銀預け金を除く）	△261
現金及び現金同等物	128,809

（金融商品関係）

- 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	129,071	129,071	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	972	972	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	18	18	—
(4) 金銭の信託	8,489	8,489	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	353,508	353,508	—
(6) 貸出金	821,759		
貸倒引当金 (*1)	△4,862		
	816,897	832,200	15,303
(7) 外国為替 (*1)	2,862	2,862	—
資産計	1,311,819	1,327,122	15,303
(1) 預金	1,222,075	1,222,106	31
(2) 譲渡性預金	56,246	56,246	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	14,759	14,759	—
(4) 借入金	2,500	2,516	16
(5) 外国為替	7	7	—
負債計	1,295,589	1,295,637	48
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(547)	(547)	—
デリバティブ取引計	(547)	(547)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格（中間期末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間別別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当分の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	504
② 組合出資金 (*3)	955
合 計	1,460

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間期において、非上場株式について0百万円減損処理を行なっております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,611百万円
税務上の繰越欠損金	1,528
退職給付引当金	1,210
減価償却	577
睡眠預金払戻損失引当金	147
有価証券償却	63
その他	377
繰延税金資産小計	8,517
評価性引当額	△4,523
繰延税金資産合計	3,993
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,601
その他	△359
繰延税金負債合計	△2,960
繰延税金資産の純額	1,032百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	263円89銭
1株当たりの中間純利益金額	6円66銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	5円61銭

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2018年11月16日

株式会社 北都銀行
取締役頭取 齊藤 永吉

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度（2019年3月期）の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,765	562	7,328	6,583	473	7,056
役務取引等収支	1,030	△4	1,025	1,285	△2	1,283
その他業務収支	26	△306	△280	673	△1,023	△350
業務粗利益	7,822	251	8,073	8,541	△552	7,989
業務粗利益率	1.24%	0.52%	1.24%	1.37%	△2.03%	1.27%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,836	4	1,840	2,139	5	2,144
役務取引等費用	805	9	814	853	8	861

❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	26	△306	△280	673	△1,023	△350
その他業務収益	319	200	520	823	153	977
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	319	200	520	823	153	976
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	293	507	800	150	1,177	1,327
外国為替売買損	—	253	253	—	349	349
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	288	254	542	142	827	969
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	4	—	4	8	—	8
その他	—	—	—	—	—	—

❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2017年9月期			2018年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(56,164) 1,258,107	94,802	1,296,744	(43,453) 1,239,063	54,151	1,249,760
	利息	(15) 7,069	831	7,885	(13) 6,783	590	7,359
	利回り	1.12%	1.74%	1.21%	1.09%	2.17%	1.17%
資金調達勘定	平均残高	1,263,239	(56,164) 94,855	1,301,930	1,265,554	(43,453) 54,201	1,276,302
	利息	303	(15) 268	557	200	(13) 116	303
	利回り	0.04%	0.56%	0.08%	0.03%	0.42%	0.04%

(注)1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
給料・手当	2,764	2,592
退職給付費用	198	175
福利厚生費	458	442
減価償却費	582	561
土地建物機械賃借料	261	291
営繕費	27	21
消耗品費	77	70
給水光熱費	80	79
旅費	30	34
通信費	134	129
広告宣伝費	91	87
諸会費・寄付金・交際費	63	53
租税公課	446	434
その他	1,900	1,889
合計	7,117	6,864

❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2017年9月期						2018年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	△98	△164	△262	△35	114	79	△112	△437	△549	△332	161	△161
支払利息	△2	△130	△132	△11	48	37	0	△236	△236	△99	△16	△115

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

◆利鞘

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.12	1.74	1.21	1.09	2.17	1.17
資金調達原価	1.14	0.71	1.16	1.09	0.55	1.11
総資金利鞘	△0.02	1.03	0.05	0.00	1.62	0.06

◆利益率

(単位：%)

	2017年9月期	2018年9月期
総資産経常利益率	0.27	0.22
資本経常利益率	7.15	5.81
総資産中間純利益率	0.23	0.15
資本中間純利益率	6.10	3.94

(注)1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

◆預貸率

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	63.49	—	63.42	63.64	—	63.58
期中平均	63.28	—	63.22	62.78	—	62.70

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

◆預証率

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	27.83	5,923.13	34.24	24.07	3,840.29	27.26
期中平均	28.42	7,280.75	35.66	23.30	3,642.79	27.35

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
従業員1人当たり預金	1,501	1,558
従業員1人当たり貸出金	963	1,002

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
1店舗当たり預金	15,578	15,589
1店舗当たり貸出金	10,002	10,021

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	608,305	50.8	608,305	—	647,196	53.0	647,196	—
うち有利息預金	516,601	43.1	516,601	—	552,628	45.2	552,628	—
定期性預金	585,806	48.9	585,806	—	567,538	46.4	567,538	—
うち固定金利定期預金	577,789	48.2	577,789	—	559,530	45.8	559,530	—
うち変動金利定期預金	189	0.0	189	—	169	0.0	169	—
その他	4,457	0.3	3,067	1,390	7,341	0.6	6,104	1,236
合計	1,198,569	100.0	1,197,179	1,390	1,222,075	100.0	1,220,838	1,236
譲渡性預金	78,867		78,867	—	56,246		56,246	—
総合計	1,277,437		1,276,047	1,390	1,278,321		1,277,085	1,236

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2017年9月期				2018年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	600,917	50.4	600,917	—	641,312	52.8	641,312	—
うち有利息預金	514,128	43.0	514,128	—	551,865	45.4	551,865	—
定期性預金	587,770	49.2	587,770	—	569,562	46.9	569,562	—
うち固定金利定期預金	579,830	48.6	579,830	—	561,773	46.2	561,773	—
うち変動金利定期預金	193	0.0	193	—	174	0.0	174	—
その他	4,373	0.4	3,113	1,259	4,438	0.4	3,015	1,422
合計	1,193,061	100.0	1,191,801	1,259	1,215,313	100.0	1,213,890	1,422
譲渡性預金	69,957		69,957	—	57,172		57,172	—
総合計	1,263,018		1,261,758	1,259	1,272,485		1,271,063	1,422

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の当行の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	87,562	163,612
	うち固定金利定期預金	87,550	163,600
	うち変動金利定期預金	11	12
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	114,068	125,048
	うち固定金利定期預金	114,047	125,040
	うち変動金利定期預金	20	8
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	277,343	207,919
	うち固定金利定期預金	277,312	207,895
	うち変動金利定期預金	31	23
1年以上 2年未満	定期預金	34,837	11,365
	うち固定金利定期預金	34,832	11,296
	うち変動金利定期預金	4	69
2年以上 3年未満	定期預金	13,700	8,073
	うち固定金利定期預金	13,653	8,016
	うち変動金利定期預金	47	56
3年以上	定期預金	12,228	5,258
	うち固定金利定期預金	12,154	5,258
	うち変動金利定期預金	73	—
合計		539,740	521,278

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	894,469	74.6	897,255	73.4
法人預金	247,354	20.7	258,112	21.1
その他	56,746	4.7	66,706	5.5
合計	1,198,569	100.0	1,222,075	100.0

(注) 譲渡性預金を除いております。

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
財形貯蓄預金	11,059	11,069

貸出金

◆貸出金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	20,570	2.5	20,570	—	15,993	1.9	15,993	—
証書貸付	718,386	87.6	718,386	—	730,850	88.9	730,850	—
当座貸越	77,101	9.4	77,101	—	71,523	8.7	71,523	—
割引手形	4,108	0.5	4,108	—	3,391	0.4	3,391	—
合計	820,167	100.0	820,167	—	821,759	100.0	821,759	—

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2017年9月期				2018年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	17,143	2.1	17,143	—	13,911	1.7	13,911	—
証書貸付	722,470	89.3	722,470	—	726,051	90.0	726,051	—
当座貸越	66,328	8.2	66,328	—	64,225	8.0	64,225	—
割引手形	3,153	0.4	3,153	—	2,771	0.3	2,771	—
合計	809,095	100.0	809,095	—	806,959	100.0	806,959	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
1年以下	貸出金	105,816	171,308
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	74,006	141,731
	うち変動金利	17,975	50,173
	うち固定金利	56,030	91,557
3年超 5年以下	貸出金	93,016	138,745
	うち変動金利	22,383	36,335
	うち固定金利	70,633	102,409
5年超 7年以下	貸出金	105,799	105,962
	うち変動金利	24,922	28,154
	うち固定金利	80,877	77,807
7年超	貸出金	410,800	235,121
	うち変動金利	250,058	98,456
	うち固定金利	160,742	136,664
期間の定め のないもの	貸出金	30,727	28,890
	うち変動金利	4,467	5,850
	うち固定金利	26,259	23,039
合計		820,167	821,759

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	57,834	7.0	57,360	6.9
農業、林業	1,825	0.2	1,575	0.1
漁業	168	0.0	138	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,169	0.2	2,244	0.2
建設業	31,756	3.8	30,547	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	33,265	4.0	42,143	5.1
情報通信業	4,312	0.5	4,024	0.4
運輸業、郵便業	10,024	1.2	9,583	1.1
卸売業、小売業	54,652	6.6	52,073	6.3
金融業、保険業	22,565	2.7	20,385	2.4
不動産業、物品賃貸業	51,628	6.3	49,517	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	4,786	0.5	4,475	0.5
宿泊業、飲食サービス業	11,491	1.4	10,999	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	12,379	1.5	10,509	1.2
教育、学習支援業	890	0.1	790	0.1
医療・福祉	33,432	4.0	33,164	4.0
その他のサービス	13,605	1.6	13,292	1.6
地方公共団体	265,898	32.4	274,652	33.4
その他	207,479	25.3	204,282	24.8
合計	820,167	100.0	821,759	100.0

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	124		261	
債権	4,656		4,361	
商品	—		—	
不動産	135,010		131,168	
その他	3,615		3,400	
小計	143,406		139,191	
保証	221,642		218,588	
信用	455,118		463,979	
合計	820,167		821,759	
(うち劣後特約付貸出金※)	(2,134)		(2,138)	

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	—		—	
債権	1		1	
商品	—		—	
不動産	1,544		1,402	
その他	—		—	
小計	1,546		1,403	
保証	120		120	
信用	14,729		13,821	
合計	16,395		15,345	
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

◆貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	325,657	39.7	330,626	40.2
運転資金	494,510	60.3	491,132	59.8
合計	820,167	100.0	821,759	100.0

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	501,302 (61.12%)	500,587 (60.91%)

(注)中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
住宅ローン	178,201	174,288
その他ローン	39,835	39,492
合計	218,036	213,781

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,975	△197	2,784	△221
個別貸倒引当金	2,653	△1,227	2,102	△195
合計	5,629	△1,424	4,886	△417

❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
貸出金償却額	—	—

❖特定海外債権残高

2017年9月末及び2018年9月末ともに該当ありません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額	379	530
延滞債権額	10,003	8,018
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	383	336
合計	10,766	8,885
貸出金残高（未残）	820,167	821,759

※部分直接償却を実施しております。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2017年9月期		2018年9月期	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,724	0.32	2,968	0.35
危険債権	7,684	0.91	5,604	0.66
要管理債権	383	0.04	336	0.03
合計	10,793	1.28	8,909	1.05
正常債権	826,875	98.71	831,858	98.94
総与信（未残）	837,669	100.00	840,767	100.00

※部分直接償却を実施しております。

◆保有有価証券残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	119,315 (33.6)	—	119,315 (27.3)	90,072 (29.3)	—	90,072 (25.4)
地方債	95,465 (26.9)	—	95,465 (21.8)	103,237 (33.6)	—	103,237 (29.1)
社債	75,324 (21.2)	—	75,324 (17.2)	58,147 (18.9)	—	58,147 (16.4)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	8,204 (2.3)	—	8,204 (1.9)	8,991 (2.9)	—	8,991 (2.5)
その他の証券	56,856 (16.0)	82,343 (100.0)	139,200 (31.8)	47,035 (15.3)	47,484 (100.0)	94,520 (26.6)
うち外国債券	—	82,343 (100.0)	82,343 (18.8)	—	47,484 (100.0)	47,484 (13.4)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	355,165 (100.0)	82,343 (100.0)	437,509 (100.0)	307,484 (100.0)	47,484 (100.0)	354,969 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	128,443 (35.8)	—	128,443 (28.5)	96,861 (32.7)	—	96,861 (27.8)
地方債	95,387 (26.6)	—	95,387 (21.2)	90,354 (30.5)	—	90,354 (26.0)
社債	74,728 (20.8)	—	74,728 (16.6)	58,190 (19.6)	—	58,190 (16.7)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	5,919 (1.7)	—	5,919 (1.3)	6,093 (2.1)	—	6,093 (1.8)
その他の証券	54,227 (15.1)	91,712 (100.0)	145,939 (32.4)	44,780 (15.1)	51,810 (100.0)	96,591 (27.7)
うち外国債券	—	91,712 (100.0)	91,712 (20.4)	—	51,810 (100.0)	51,810 (14.9)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	358,706 (100.0)	91,712 (100.0)	450,418 (100.0)	296,280 (100.0)	51,810 (100.0)	348,091 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	—	—
地方債	5,000	9,955
政府保証債	400	200
その他の商品有価証券	40	24
合計	5,440	10,179

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	54	521
地方債	—	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	54	521

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	49	11
地方債	596	13
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	646	24

◆有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日	
国債	1年以内	15,000	14,500	
	1年超3年以内	67,500	51,500	
	3年超5年以内	15,500	10,500	
	5年超7年以内	3,500	0	
	7年超10年以内	0	5,200	
	10年超	14,000	7,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	115,500	88,700	
地方債	1年以内	5,889	6,035	
	1年超3年以内	13,568	20,998	
	3年超5年以内	16,932	11,562	
	5年超7年以内	11,802	16,047	
	7年超10年以内	21,716	25,377	
	10年超	23,560	21,777	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	93,469	101,799	
社債	1年以内	20,488	10,856	
	1年超3年以内	16,093	6,276	
	3年超5年以内	7,414	4,560	
	5年超7年以内	2,200	2,501	
	7年超10年以内	1,903	1,602	
	10年超	25,973	31,388	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	74,072	57,185	
株式	期間の定めのないもの	8,204	8,204	
その他の証券	1年以内	2,930	3,708	
	1年超3年以内	12,511	10,782	
	3年超5年以内	28,933	19,330	
	5年超7年以内	7,070	4,247	
	7年超10年以内	37,113	24,726	
	10年超	15,454	3,095	
	期間の定めのないもの	32,309	22,236	
		合計	136,322	88,126
		1年以内	563	—
		1年超3年以内	7,502	9,822
		3年超5年以内	24,930	13,020
	うち外国債券	5年超7年以内	6,313	1,135
		7年超10年以内	28,362	22,828
	10年超	14,833	1,982	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	82,505	48,789	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	96	147
合計	96	147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,880	4,724	2,155	6,105	2,662	3,442
	債券	24,978	243,376	5,601	180,743	177,113	3,629
	国債	119,315	116,880	2,434	80,214	79,108	1,105
	地方債	73,279	71,288	1,991	63,062	61,519	1,542
	社債	56,382	55,207	1,175	37,466	36,484	982
	その他	55,245	50,545	4,700	29,359	25,195	4,164
	小計	311,104	298,646	12,457	216,208	204,971	11,236
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	816	862	△45	2,381	2,643	△261
	債券	41,126	41,432	△305	70,714	71,272	△558
	国債	—	—	—	9,858	9,963	△105
	地方債	22,185	22,407	△221	40,175	40,525	△350
	社債	18,941	19,025	△84	20,680	20,782	△102
	その他	83,036	85,823	△2,786	64,204	66,078	△1,873
	小計	124,980	128,118	△3,137	137,300	139,994	△2,693
合計		436,084	426,764	9,319	353,508	344,965	8,542

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	507	504
その他	821	808
合計	1,328	1,313

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
評価差額	9,319	8,542
その他有価証券	9,319	8,542
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△2,837	△2,601
その他有価証券評価差額金	6,481	5,941

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月期				2018年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	57,011	—	△983	△983	35,151	—	△550	△550
	買建	357	—	△1	△1	81	—	△0	△0
合計		—	—	△985	△985	—	—	△550	△550

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月期				2018年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	—	—	—	—	4,506	—	3	3
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	3	3

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(5) 商品関連取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）及び前中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

*当行は、2018年9月期において子会社等を有しないため、平成26年金融庁告示第7号第12条に規定されている同期末に係る連結開示事項については記載しておりません。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	2017年9月30日		2018年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,601		40,574	
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,531		22,531	
うち、利益剰余金の額	17,398		18,371	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	328		328	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,080		2,890	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,080		2,890	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,968		9,968	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,500		2,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,176		870	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	56,327		56,803	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	488	325	320	80
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	488	325	320	80
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	507	338	537	134
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	291	194	249	62
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,287		1,107	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	55,039		55,696	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	459,647		471,965	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,557		865	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	325		80	
うち、繰延税金資産	338		134	
うち、前払年金費用	194		62	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	699		589	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,498		31,772	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	493,145		503,738	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.16		11.05	

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2017年9月30日		2018年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	4,789	191	4,194	167
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,389	535	11,217	448
12. 法人等向け	174,081	6,963	180,248	7,209
13. 中小企業等向け及び個人向け	129,975	5,199	136,708	5,468
14. 抵当権付住宅ローン	21,560	862	16,986	679
15. 不動産取得等事業向け	37,972	1,518	40,268	1,610
16. 三月以上延滞等	506	20	1,165	46
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	5,256	210	5,132	205
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	33,668	1,346	34,071	1,362
(うち出資等のエクスポージャー)	33,668	1,346	34,071	1,362
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	21,781	871	19,561	782
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	5,990	239	5,549	221
(うち上記以外のエクスポージャー等)	15,790	631	14,012	560
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	612	24	313	12
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,557	62	865	34
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	445,153	17,806	450,735	18,029
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	81	3
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	1,769	70	1,904	76
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	7,721	308
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	12,370	494	11,003	440
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	179	7	282	11
8. 派生商品取引	126	5	72	2
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	14,445	577	21,065	842
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	42	1	149	5
【中央清算機関関連エクスポージャー】	6	0	15	0
合計	459,647	18,385	471,965	18,878

（注）所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
所要自己資本の額	1,339	1,270

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
総所要自己資本額	19,725	20,149

2. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 (地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,334,164	868,603	284,812	427	1,363,968	866,884	248,404	267
国外計	83,480	—	83,288	191	48,649	—	48,558	90
地域別合計	1,417,645	868,603	368,100	618	1,412,618	866,884	296,963	358
製造業	63,814	63,807	—	—	62,811	62,297	465	—
農業、林業	1,852	1,851	—	—	1,600	1,599	—	—
漁業	168	168	—	—	138	138	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,169	2,169	—	—	2,244	2,244	—	—
建設業	34,662	34,456	200	—	34,478	33,231	1,240	—
電気・ガス・熱供給・水道業	36,072	36,031	—	—	51,683	44,656	—	—
情報通信業	4,312	4,312	—	—	4,025	4,024	—	—
運輸業、郵便業	22,128	10,251	11,830	—	19,037	9,809	9,192	—
卸売業、小売業	55,669	55,653	—	—	53,230	52,916	280	—
金融業、保険業	202,858	58,069	87,030	618	245,387	54,536	73,140	358
不動産業、物品賃貸業	52,161	51,835	300	—	50,236	49,664	500	—
学術研究、専門・技術サービス業	4,751	4,747	—	—	4,472	4,467	—	—
宿泊業、飲食サービス業	11,489	11,487	—	—	10,995	10,993	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	12,244	12,243	—	—	9,957	9,955	—	—
教育、学習支援業	1,847	945	900	—	841	839	—	—
医療・福祉	34,446	34,043	400	—	34,092	33,688	400	—
その他のサービス	14,817	13,574	—	—	14,960	13,263	—	—
地方公共団体	362,100	265,898	95,957	—	376,914	274,652	102,059	—
その他	500,076	207,055	171,482	—	435,510	203,904	109,687	—
業種別合計	1,417,645	868,603	368,100	618	1,412,618	866,884	296,963	358
1年以下	150,422	108,381	39,988	618	84,517	51,748	27,863	358
1年超3年以下	179,017	74,856	104,071	—	229,164	142,544	82,118	—
3年超5年以下	147,357	93,320	53,993	—	171,679	138,946	32,732	—
5年超7年以下	121,615	105,847	15,752	—	119,185	106,042	13,143	—
7年超10年以下	162,477	107,152	55,176	—	137,101	89,599	47,501	—
10年超	412,563	312,823	99,118	—	247,359	153,755	93,604	—
期間の定めのないもの	244,190	66,220	—	—	423,610	184,246	—	—
残存期間別合計	1,417,645	868,603	368,100	618	1,412,618	866,884	296,963	358

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2017年9月30日	2018年9月30日
国内計	1,526	2,259
国外計	—	—
地域別合計	1,526	2,259
製造業	120	272
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	204	304
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	293	379
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	80	119
学術研究、専門・技術サービス業	69	57
宿泊業、飲食サービス業	32	32
生活関連サービス業、娯楽業	175	592
教育、学習支援業	1	—
医療・福祉	7	7
その他のサービス	111	111
地方公共団体	—	—
その他	430	382
業種別合計	1,526	2,259

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2017年9月期			2018年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	3,172	△197	2,975	3,005	△221	2,784
個別貸倒引当金	3,881	△1,227	2,653	2,297	△195	2,102
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,054	△1,424	5,629	5,303	△417	4,886

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2017年9月期			2018年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	3,881	△1,227	2,653	2,297	△195	2,102
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,881	△1,227	2,653	2,297	△195	2,102
製造業	1,039	△274	765	693	19	712
農業、林業	34	△23	10	7	△0	7
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5	△0	5	8	△1	7
建設業	962	△732	229	189	△79	109
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	27	27
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	473	8	482	384	△37	347
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	312	△14	297	234	△27	207
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	291	0	292	278	5	283
生活関連サービス業、娯楽業	187	△0	187	254	△55	199
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	258	△192	65	59	△21	37
その他のサービス	184	△3	180	112	△13	99
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	130	5	136	73	△11	62
業種別合計	3,881	△1,227	2,653	2,297	△195	2,102

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1.250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	56,895	632,842	20,633	676,903
10%	—	94,201	—	89,941
20%	61,700	10,052	52,854	8,333
35%	—	61,693	—	48,638
50%	24,901	456	20,528	1,041
75%	—	177,509	—	186,459
100%	7,981	280,997	8,344	293,061
120%	—	—	—	—
150%	302	166	—	288
200%	—	—	—	—
250%	—	2,396	—	2,219
350%	—	—	—	—
1.250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	151,781	1,260,315	102,362	1,306,886

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
適格金融資産担保合計	4,421	3,525
適格保証・クレジットデリバティブ合計	19,889	18,390

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
外国為替関連取引	34	0
金利関連取引	—	—
合計	34	0

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
派生商品取引	618	358
外国為替関連取引	618	358
金利関連取引	—	—
合計	618	358

ニ. ロ. に掲げる合計額及びアドオン合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	22,066		23,593	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	507		504	
合計	22,573	22,573	24,098	24,098

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
売却及び償却に伴う損益	333	455
売却益	507	723
売却損	173	267
償却	0	0

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
その他有価証券	1,764	3,266

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

7. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	6,024	3,565

	フィデア ホールディングス
資本・株式等の状況	
資本金及び発行済株式	3
株式所有者別内訳	3
大株主	4
従業員の状況	6
事業の概況	
業績の概況	15
金融商品取引法に基づく監査を受けている旨	15
主要な経営指標等の推移（連結）	15
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	16
中間連結損益計算書	16
中間連結包括利益計算書	16
中間連結株主資本等変動計算書	17
中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
連結情報	
連結セグメント情報	23
連結リスク管理債権	23
自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項	
自己資本の充実の状況	24
自己資本の構成に関する開示事項	24
定量的な開示事項（連結）	25～30

	荘内銀行	北都銀行
資本・株式等の状況		
資本金の推移	32	61
株式所有者別内訳	4	5
大株主	4	5
従業員の状況	6	6
当行を所属銀行とする銀行 代理業者の商号、名称又は氏名	6	6
事業の概況		
業績の概況	31	60
主要な経営指標等の推移（単体）	32	61
中間財務諸表		
中間貸借対照表	33	62
中間損益計算書	33	62
中間株主資本等変動計算書	34	63
中間キャッシュ・フロー計算書	35	64
損益の状況		
国内・国際業務部門別粗利益	40	69
役務取引の状況	40	69
その他業務収支の内訳	40	69
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	41	70
営業経費の内訳	41	70
受取利息・支払利息の分析	41	70
経営諸比率		
利鞘	42	71
利益率	42	71
預貸率	42	71
預証率	42	71
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	42	71
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	42	71
預金		
預金科目別残高（中間期末残高／平均残高）	43	72
定期預金の残存期間別残高	44	73
預金者別預金残高	44	73
財形貯蓄預金残高	44	73

	荘内銀行	北都銀行
貸出金		
貸出金科目別残高（中間期末残高／平均残高）	45	74
貸出金の残存期間別残高	45	74
貸出金業種別残高	46	75
貸出金の担保別内訳	46	75
支払承諾見返の担保別内訳	46	75
貸出金使途別残高	46	75
中小企業等に対する貸出金残高	47	76
個人ローン残高	47	76
貸倒引当金内訳	47	76
貸出金償却額	47	76
特定海外債権残高	47	76
リスク管理債権	47	76
金融再生法開示債権	47	76
証券		
保有有価証券残高（中間期末残高／平均残高）	48	77
公共債引受額	48	77
公共債窓口販売実績	48	77
商品有価証券平均残高	48	77
有価証券の残存期間別残高	49	78
有価証券等の時価等情報		
有価証券関係	50	79
金銭の信託関係	51	80
その他有価証券評価差額金	51	80
デリバティブ取引関係	52	81
自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項		
自己資本の充実の状況（単体）	53	82
自己資本の構成に関する開示事項（単体）	53	82
定量的な開示事項（単体）	54~59	83~88
決算公告・財務諸表に係る確認書	39	68

フィデアホールディングス株式会社

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号

TEL.022-290-8800

<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行

〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

TEL.0235-22-5211

<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行

〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号

TEL.018-833-4211

<http://www.hokutobank.co.jp/>